

入札公告

当機構契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第11条の規定に基づき、以下の一般競争入札（最低価格落札方式）を公告します。

2026年8月17日

独立行政法人国際協力機構
本部 契約担当役 理事

1. 業 務 名 称 : ウクライナ向けヒートポンプシステムの調達及び設置業務 フェーズ2ロット2
2. 競 争 に 付 す る 事 項 : 入札説明書第1入札手続1. のとおり
3. 競 争 参 加 資 格 : 入札説明書第1入札手続6. のとおり
4. 契 約 条 項 : 入札説明書第4契約書（案）のとおり。
5. 開 札 日 時 及 び 場 所 : 入札説明書のとおり。
6. 電子入札による入札執行 : 本業務の入札は電子入札システムで実施します。詳細については入札説明書をご覧ください。
7. そ の 他 : 入札説明書のとおり。

以 上

入札説明書

【電子入札システム対象案件 / 最低価格落札方式】

業務名称： ウクライナ向けヒートポンプシステムの調達及び設置業務 フェーズ2ロット2

調達管理番号： 26a00356

- 第1 入札手続
- 第2 業務仕様書（案）
- 第3 経費に係る留意点
- 第4 契約書（案）

2026/8/17
独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部

【入札説明書の改訂（2024年10月）】

第1の5.（2）において、「3）人的関係 b）役職員等」について、一般財団法人及び一般社団法人の理事が対象となることが不明瞭であったことから、①iv. に追記しました。

第1の5.（5）において、d）（共同企業体構成員の提出書類）に変更（資本関係又は人的関係に関する申告書を追加）を行いました。また2024年4月以降、競争参加資格の確認結果は資格無しの場合のみ通知することに変更していますのでご留意ください。

第1 入札手続

1. 競争に付する事項

- (1) 業 務 名 称 : ウクライナ向けヒートポンプシステムの調達及び設置業務 フェーズ2
ロット2
- (2) 選 定 方 式 : 一般競争入札（最低価格落札方式）
- (3) 業 務 内 容 : 「第2 業務仕様書（案）」のとおり
- (4) 業務履行期間（予定） : 2026年9月下旬 から 2027年2月上旬

2. 手続き全般に係る事項

(1) 選定手続き窓口

国際協力調達部契約推進第三課

電子メール宛先 : e_sanka@jica.go.jp

※当機構からのメールを受信できるよう、当機構のドメイン（jica.go.jp）またはメールアドレスを受信できるように設定してください。

※メール送信後、送信アドレスに受信完了メールが届きます。

※当機構のメールシステムのセキュリティ設定上、zip形式のファイルが添付されたメールは受信不可となりますので、他の形式でお送りください。これにより難しい場合は、上記の連絡先までお問い合わせください。

(2) 日程

本案件の日程は以下の通りです。

入札説明書 該当箇所	提出期限、該当期間	授受方法	メール件名
7. 現地調査の実施 通知申込	公告日 2026/9/8(火) から 17時まで	メール	【申請】（調達管理番号） _（法人名）_現地調査実施申込書
5. 入札説明書に対する質問提出	公告日 2026/8/27(木) から 正午まで	メール	【質問】（調達管理番号） _（法人名）_入札説明書
5. 質問に対する機構からの回答	2026/9/4(金) 16時以降	—	—
7. 競争参加資格確認申請書の提出	2026/9/11(金) 正午まで	メール	【提出】（調達管理番号） _（法人名）_競争参加資格確認申請書
9. 入札書提出	質問回答翌日 2026/9/11(金) から 正午まで	電子入札システム	—
11. 入札執行（入札会）の日時	2026/9/11(金) 16:00	電子入札システム	—

3. 入札説明書資料の交付・閲覧

該当なし

4. 業務内容説明会

該当なし

5. 入札説明書に対する質問及び回答

入札説明書（業務仕様書（案）の内容等、契約書（案）の文言確認）に対する質問がある場合は、質問書に記入のうえ、電子データ（EXCEL形式）での提出をお願いいたします。公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は原則としてお断りしていますのでご了承ください。

（１）質問方法

- 1) 質問提出期限 : 2.（２）日程参照
- 2) メール件名 : 【質問】（調達管理番号）_（法人名）_入札説明書
- 3) 提出先 : 2.（１）記載の電子メール宛先
- 4) 必要書類 : 「質問書」16.様式参照

（２）質問への回答

提出期限までに提出いただいた質問及び回答については、以下のサイト上に掲示します。

なお、質問がなかった場合には掲載を省略します。

国際協力機構ホームページ→「JICAについて」より「調達情報」→「公告・公示情報」→「物品の調達・役務の提供等」

<https://www.jica.go.jp/about/announce/buppin/koji2026.html>

（３）留意事項

回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。

入札金額は回答による変更を反映したものとして取り扱います。

6. 競争参加資格

（１）消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の再委託先または下請負人（業務従事者を提供することを含む。以下同じ。）となることも認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人をいいます。
- 2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者

具体的には、反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

- 3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程（平成20年規(調)第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者。

具体的には、以下のとおり取扱います。

- a) 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本入札には参加できません。
- b) 資格停止期間前に本入札への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札には参加できません。
- c) 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

(2) 積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を定めます。

- 1) 全省庁統一資格
令和07・08・09年度全省庁統一資格で、「物品の製造」「物品の販売」「役務の提供等」「物品の買受け」のいずれかの資格を有すること。（等級は問わない）
- 2) 資本関係又は人的関係
競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと（基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。
 - a) 資本関係：以下のいずれかに該当する二者の場合。
 - ① 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社をいう。②において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。）の関係にある場合
 - ② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
 - b) 人的関係：以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
 - ① 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - i 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - ・ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - ・ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - ・ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - ・ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている取締役
 - ii 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - iii 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている社員を除く。）

- iv 一般財団法人、一般社団法人及び組合の理事
- v その他業務を遂行する者であって、i からivまでに掲げる者に準ずる者
- ② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- ③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合：組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記a)又はb)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
※留意事項：競争に参加しようとする者の間で競争参加意思等の確認・相談を行うことは原則として認めていませんが、上記の資本関係又は人的関係に基づく競争参加制限を回避する目的として当事者間で連絡を取ることは、これに抵触するものではありません。
- 3) 日本国登記法人
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

（3）共同企業体

共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体の代表者及び構成員全員が、上記（1）及び（2）の競争参加資格要件を満たす必要があります。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（16.様式集参照）を作成し、各社毎の**競争参加資格確認申請書**と共に提出してください。結成届には、原則として、構成員の全ての社の代表者印または社印を押印してください。

（4）再委託

再委託は原則禁止となります。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき または発注者の承諾を得たときは、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限り再委託は可能です。

（5）利益相反の排除

下記の契約の受注者は本件の競争参加を認めません。

☐

コンサルタント等契約「ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト（ファスト・トラック制度適用案件）」（調達管理番号：22a00870）の受注者

（6）受注者の海外安全対策

ヒートポンプシステムの設置箇所（別紙 1-2 設置場所リスト参照）は、ウクライナの首都キーウ市及び同州の北方に位置するチェルニヒウ州で、現地にて設置作業を行う業者のリスクプロファイルが高まらないように対策を講じる必要があります。このため、本業務の履行に際し、ヒートポンプ式暖房システムの設置箇所までの輸送及び設置にあたっては、以下のサービス提供者が対応するものとします。以下によらない場合は安全管理部に相談の上、別途対応を定めます。なお、邦人の渡航禁止地域への現地渡航は想定されません。

① 輸送業務に係る委託業者：ヒートポンプシステムの機材一式の出荷から設置箇所までの地域内で日常的に輸送業務を実施し、自律的な安全管理体制を有するサービス提供者が輸送業務を担うこと。

② 据付業務に係る委託業者：設置箇所を含む州内で日常的に業務を実施し、自律的な安全管理体制を有するサービス提供者が据付業務を行うこと。

7. 競争参加資格提出書類

(1) 提出方法

- 1) 提出期限 : 2. (2) 日程参照
- 2) メール件名 : 【提出】(調達管理番号) _ (法人名) _ 競争参加資格確認申請書
- 3) 提出先 : 2. (1) 記載の電子メール宛先
- 4) 提出書類 : (2) の書類を提出してください。

(2) 提出書類

提出書類	様式
① 競争参加資格確認申請書	16. 様式参照
② 全省庁統一資格審査結果通知書(写) (資格は提出期限(参加申込期限)時点で有効であること)	
③ 資本関係又は人的関係に関する申告書 (該当なしの場合も提出は必須です。)	16. 様式参照
④ 共同企業体を結成するとき ・ 共同企業体結成届 ・ 共同企業体を構成する社(構成員)の資格確認書類 (上記①、②、③) ※共同企業体代表者がまとめて提出してください。	16. 様式参照

(3) 留意事項

上記提出書類が未提出または不備があっても、弊機構から提出書類の依頼や書類不備の連絡はおこないませんので、提出書類は十分確認してください。

(4) 現地調査実施通知申込書について

公告しているシステム図は参考図です。本件への応札に際し、必要な調査を行い適切な見積と工事計画を行って下さい。現地調査を実施する場合は、事前に別添3「現地調査実施申込書」をメールで2. (1) 記載の電子メール宛先へご提出ください。申込書に基づき、JICAより据付先施設へ現地調査実施を通知します。ただし、据付先施設との調整及び実施(実施に係る準備含む)は全て競争参加者自身で行って下さい。

8. 競争参加資格確認の通知

確認の結果、資格有と判断される場合は結果を通知しません。資格無しと判断される場合のみ結果をご連絡します。

9. 入札書の提出

電子入札システムの「入札書」に所定の項目を入力の上、同システム上で提出してください。

(1) 提出方法

- 1) 入札書締切 : 2. (2) 日程参照
- 2) 提出先 : 電子入札システム

(2) 電子入札システム

- 1) JICA電子入札システムでの入札を行うためには、以下の準備及び期間が必要となります。
初めての方は入札書の提出日より前までにご準備ください。
<https://www.jica.go.jp/about/announce/notice/ebidding.html>
 - ① 認証局発行のICカード及びカードリーダーの準備
認証局によりますが、**ICカードの発効には2～4週間かかります。**
詳細は上記ポータルサイトに掲載の操作マニュアル「操作マニュアル（設定～利用者登録）」をご参照ください。
https://www.jica.go.jp/Resource/announce/notice/ku57pq00002mbjis-att/registration_manual.pdf
 - ② 団体情報の登録及び「業者番号」の入手
電子入札システムでの利用者登録に「業者番号」が必要です。業者番号発行にはJICAの団体情報登録が必要であり、登録がない場合はあらかじめ団体登録手続きが必要となります。
登録には、7～10営業日かかります。
<https://www.jica.go.jp/about/announce/notice/organization/index.html>
 - ③ 電子入札システム操作手順は「操作マニュアル6ページ」を参照ください。
https://www.jica.go.jp/about/announce/notice/_icsFiles/afieldfile/2025/05/15/manual2025_0514.pdf
- 2) 電子入札システム上、本案件は「**工事、コンサル**」に分類されております。お間違えのないようご注意ください。
- 3) 総合点が同点の場合には、抽選となりますので、その際に必要となる「くじ入力番号」（3桁の半角数字）を必ず入力してください。
- 4) 入札金額は円単位で記入し、消費税及び地方消費税を抜いた**税抜き価格**としてください。

(3) その他

- 1) 一旦提出された札書は、差し替え、変更または取り消しはできません。
- 2) 入札保証金は免除します。

10. 辞退届の提出

競争参加資格の確認を申請した者が競争参加を辞退するときは、遅くとも入札会1営業日前の正午までに辞退する旨を下記メールアドレスまで送付願います。

(1) 提出方法

- 1) メール件名 : 【辞退】（調達管理番号）_（法人名）_ 案件名
- 2) 提出先 : 2.（1）記載の電子メール宛先

(2) 留意事項

- 1) 上記の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以降の入札において不利益な取扱いを受けるものではありません。
- 2) 一度提出された辞退届は、取り消しを認めません。

11. 入札執行

(1) 入札方法等

- 1) 入札方法
当機構契約事務取扱細則第14条第2項「前項に定める競争入札の執行における 開札は、

立会いによるものに代えて、インターネット上に設置する電子入札システムにより行うことができるものとする」に基づき、電子入札システムで入札を実施します。

2) 入札会の手順

① 開札

日 時 : 2. (2) 日程参照

入札執行者は、開札時刻に電子入札システムにより開札し、入札結果を同システム上で入札者に開示します。再入札となる場合には再入札通知書を発行します。

② 再入札及び不落随意契約交渉

- a) 開札後、再入札が発生した際には入札者は電子入札システムにより再入札通知書に記載の入札書受付／締切日時、開札日時に従い、記載されている入札最低金額未満の金額で再入札書を提出します。
- b) 開札の結果、すべての入札金額が予定価格を超える場合には、ただちに2回目の再入札を行います。
- c) 2回まで行っても落札者がいないときは入札を打ち切り、不落随意契約の交渉に応じて頂く場合があります。

(2) 再入札

電子入札システムにて再入札の日時を指定し通知します。1回目の入札から再入札までの間隔は通常20分程度になりますので、再入札に備えてすぐに電子入札システム利用できるよう予めご準備ください。

なお、再入札の場合は、発注者から再入札実施日時を通知しますので、締切時間までに再入札書を電子入札システム上で提出願います。

(3) 入札途中での辞退

「不調」の結果に伴い、再入札を辞退する場合は、「辞退」ボタンを選択して必要事項を記入の上、電子入札システム上で提出して下さい。

(4) 入札者の失格

入札書受付締切日時までに入札書を提出しなかった場合（再入札時の場合も含む）には入札者を失格とします（入札者側のPCのトラブルによる場合も含む）。

(5) 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

- 1) 明らかに連合によると認められる入札
- 2) 条件が付されている入札
- 3) その他入札に関する条件に違反した入札

12. 落札者の決定

(1) 落札者の決定

発注者の予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を電子入札システム上で落札者とします。

落札者は、入札金額の内訳書（社印不要）をメールで提出ください。なお、内訳に出精値引きを含めることは認めません。

（２） 抽選

落札となるべき同価の入札をした者が２者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。その場合、入札書提出時にご入力いただいた任意の「くじ入力番号」をもとに、電子入札システムで自動的に抽選し落札者を決定します。

（３） 落札者と宣言された者の失格

入札会において上述の落札者の決定方法に基づき落札者と宣言された者について、入札会の後に、以下の条件に当てはまると判断された場合は、当該落札者を失格とし、改めて落札者を確定します。

- １） その者が提出した入札書に不備が発見され、１１．（５）入札書の無効 に基づき「無効」と判断され合 った場合
- ２） 入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる場合

１３． 契約書の作成及び締結

- （１） 落札者は電子署名による契約を締結することを基本とし、「第４ 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、電子署名により締結します。なお、書面による契約を希望する場合は落札後発注者へご照会ください。
- （２） 契約保証金は免除します。

１４． 競争・契約情報の公表

本競争の結果及び競争に基づき締結される契約については、機構ウェブサイト上に契約関連情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達の適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

競争への参加及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

- （１） 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表
 - １） 公表の対象となる契約相手方取引先
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。
 - ① 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
 - ② 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること
 - ２） 公表する情報
 - ① 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
 - ② 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合

- ④ 一者応札又は応募である場合はその旨
- 3) 情報の提供方法
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。
- (2) 関連公益法人等にかかる情報の公表
契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第14章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第14章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

15. その他

- (1) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の技術提案書及び入札書を作成するためのみに使用することとし、複写または他の目的のために転用等使用しないでください。
- (2) 競争参加資格がないと認められた者は通知した日の翌日から起算して7営業日以内に、説明を求めることができますので、ご要望があれば2.(1)選定手続き窓口までご連絡ください。
- (3) 当機構では、参考見積取得等の調達手続きにかかる各種支援業務を、株式会社うるるへ委託しています。同者から企業の皆様へ、直接、本案件にかかる応募勧奨のご連絡を差し上げる場合がございますので、予めご承知おき願います。
本業務委託について、詳細は以下をご確認ください。
<https://www.iica.go.jp/about/announce/information/chotatsu/2025/icsFiles/afieldfile/2025/09/18/20250918.pdf>
- (4) 契約締結後には、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」（最新版）及びこれに準拠する機構内関連規程に基づき機構が定める「個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策」（別添1）を遵守するとともに、「個人情報保護及び情報セキュリティに関する情報」（別添2）にて、個人情報保護及び情報セキュリティにかかる管理体制等の報告を行ってください。
（※別添1及び別添2については契約書案を参照してください。）
政府統一基準群の改定に伴う情報セキュリティ対応の見直しおよび別添資料について、詳細は以下をご確認ください。
<https://www.iica.go.jp/about/announce/information/common/2024/20250210.html>

16. 様式

- (1) 入札手続に関する様式
- 1) 機密保持誓約書
 - 2) 質問書
 - 3) 競争参加資格確認申請書
 - 4) 資本的関係又は人的関係に関する申告書
 - 5) 共同企業体結成届（共同企業体の結成を希望する場合）
 - 6) 委任状

以上の様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式（国内向け物品・役務等）」よりダウンロードで きます。

(URL:https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html)

(2) 書類の押印省略

様式または本説明書において押印を必要としている提出書類は、代表者印等の押印を原則とします。ただし、機密保持誓約書、競争参加資格確認申請書について押印が困難な場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名、役職、所属先及び連絡先（電話番号及び電子メールアドレス）を必ず明記し、提出時の電子メールは責任者本人又は責任者にccを入れて送付してください。

本件の問い合わせは、記録保持と正確な対応のため、原則として電子メールをお願いします。

メールアドレス：e_sanka@jica.go.jp 電話番号：03-5226-6609

電子入札システムに関する技術的質問は回答できません。必ずヘルプデスクへお問い合わせください。

https://www.jica.go.jp/about/announce/notice/_icsFiles/afieldfile/2025/05/15/manual2025_0514.pdf

第2 業務仕様書（案）

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」）が実施する「ウクライナ向けヒートポンプシステムの調達及び設置業務 フェーズ2 ロット2」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

1. 背景及び業務の目的

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの本格侵攻が長期化する中、直近では首都キーウ市や前線に近い州への攻撃が激しさを増している。戦闘の継続によりさらなる被害の増大が見込まれる状況下、市民生活への影響は甚大であり、度重なる空襲警報に伴うシェルターへの都度避難等を余儀なくされている。社会経済活動を含めて一層厳しい状況におかれており、戦禍により大きな被害を受けた生活基盤の復旧等を早急に進める必要がある。なお、復旧・復興に際しては、停戦を待つのではなく、戦時下でも可能なものから実施していくことが、2022年7月のルガーノ復興会議をはじめとして多くの場で強調され、国際社会のコンセンサスとなっている。

JICAは2023年3月より、開発計画調査型技術協力「緊急復旧・復興プロジェクト」を開始し、復旧・復興にかかる技術支援、機材供与、中長期優先プロジェクト及び都市復興計画策定支援、本邦招へい等を実施している。

ロシアによる度重なる攻撃はエネルギー関連施設やガス供給関連施設に集中し、ウクライナは深刻なエネルギー不足の危機に直面している。特に冬季は氷点下となるウクライナにとって暖房は欠かせないインフラであるため、2023年に地方・国土発展省（当時）より、エネルギー消費量の削減が可能となり、かつ日本の有する先端技術を駆使したヒートポンプシステムを活用し、温水給湯暖房機器の供与に係る要請がなされた。ウクライナではヒートポンプシステムは未だ普及しておらず、支援に際し人々に日本のヒートポンプシステムを紹介し、使用実績及び認知度を上げることは、今後の日本の官民連携によるウクライナの復旧・復興支援を展開していく上で有効であると考えられる。また、これまでの実績を踏まえ、規模のより大きいシステムへのヒートポンプの適用可能性を示すことで、エネルギー効率化と官民連携の更なる推進が期待される。そのため、上記ウクライナ側からの要請に基づき、2024年1月に教育施設5か所、2025年8月に教育施設3か所にヒートポンプシステムを供与・設置した。これらの機材はそれぞれの施設にて活用されており、子供たちへの快適な教育環境の提供の一助を担っている。また、化石燃料を使った既存の暖房設備をヒートポンプシステムに置き換えることは、EUが推進する脱炭素化へも資するものであり、EU加盟を目指すウクライナへの一助となりうる。

ヒートポンプシステムの供与にかかるこれまでの実績を踏まえ、2024年12月に地方・国土発展省より、ヒートポンプシステムの供与に係る更なる要請がなされ、今般、チェルニヒウ州立病院へヒートポンプシステムを導入することとなった。

2. 業務の目的

別紙設置場所リストに示す箇所へのヒートポンプシステムにかかる機材の 調達及

び設置

3. 履行期間

2026 年 9 月下旬から 2027 年 2 月上旬（約 4.5 か月）

4. 業務の内容

(1) 調達する機材ならびに材料

参考機材リスト（別紙 1）に記載された、または選定時の質問回答にて発注者が承認したヒートポンプ機材ならびに機材据付工事に必要な材料の調達を行う。

(2) 設置場所

設置場所リスト（別紙 2）に記載された場所に指定された機材を設置する

(3) 機材据付工事

システム図（電気設備・機械設備）（別紙 3）を参考として別紙 2 に指定された場所に機材据付工事を行う。

5. 業務実施上の留意事項

(1) システム図は参考図であり、機材据付工事に先立ち受注者は現地調査を行い、適切な見積と機材据付工事計画を行うこと。

(2) 工事区分についてはシステム図を参考にすること。

(3) 別紙 1 の参考機材と同等又はそれ以上の製品を納入すること。なお、施設の電力容量の増強はなされないため、ヒートポンプ機器の起動電力を考慮した最大消費電力の 1.2 倍以上の電力容量の発電機を設置すること。

(4) 本業務の履行に際し、受注者は自己の責任と負担において必要な安全対策を講じるものとする。なお、ヒートポンプシステムの設置箇所までの輸送及び設置にあたっては、サービス提供者が以下の対応をするものとする。

以下によらない場合は JICA 安全管理部に相談の上、別途対応を定める。なお、邦人の渡航禁止地域への現地 渡航は想定されない。

① 輸送業務に係る委託業者：ヒートポンプシステムの機材一式の出荷から設置箇所までの地域内で日常的に輸送業務を実施し、自律的な安全管理体制を有するサービス提供者が輸送業務を担うこと。

② 据付業務に係る委託業者：設置箇所を含む州内で日常的に業務を実施し、自律的な安全管理体制を有するサービス提供者が機材据付工事を行うこと。

(5) 業務完了後、機材据付工事の完了を確認するため立会検査をオンラインにて実施する。当該立会検査結果並びに「2. 完了検査に係る提出書類」及び「3. 保守・維持管理に係る提出書類」を以て本件の検査を行う。

(6) 免税通関手続きの書類準備及び通関の完了に約 2 か月を要し、完了後に輸送可能となる点を踏まえ、業務計画を策定すること。

6. 成果物・業務提出物等

受注者は以下の書類を作成し指定された期限までに発注者へ提出する。

発注者はこれらの報告書を検査し、検査結果及び精算金額を通知する。受注者は同通知に基づき、請求書を発行する。

提出書類	内容	提出期限	言語
1. 業務開始時の提出書類			
緊急連絡先一覧表	緊急時の連絡体制表	契約締結後 1 週間以内 * 現地業務開始前	日・英
調達機材仕様書	納入する機材の仕様及び数量の記載	発注者との契約締結後 2 週間以内 * 機材発注前	日・英
作業安全計画書	機材据付工事の作業における安全計画（*）	契約締結後 2 週間以内 * 機材据付工事開始前	日・英
機材据付工事施工図	機材据付工事の施工図	機材据付工事の着手 2 週間前	日・英
2. 完了検査に係る提出書類			
機材据付工事完了報告書	納入機材リスト ・ 機材据付工事竣工図 ・ 性能検査データ一式 ・ 据付前、据付中、据付後の写真	立会検査の 1 週間前	日・英
3. 保守・維持管理に係る提出書類			
納入機材の取扱いマニュアル	機材メーカーが提供する取扱いマニュアル	機材据付工事完了時	英
納入機材の代理店リスト	サポートを行う代理店の情報を示したリスト	機材据付工事完了時	英

（*）安全計画には次の内容を記載すること（これらを網羅する書式がある場合にはそれを使用してもよい。）

1. 基本情報	工事名称・工事概要 工事場所・作業範囲 工期 発注者・施工者
2. 安全管理体制	現場責任者（所長） 安全衛生責任者・担当者 各協力業者の役割分担 連絡系統・指揮命令系統
3. 作業内容とリスク評価	主な作業（配管工事・機器据付等） 危険有害要因の抽出 重量物搬入・搬出 火気作業（溶接・ろう付け） 感電・電動工具使用
4. 安全対策（リスク低減措置）	高所作業対策（足場・安全帯・開口部養生） 重量物取扱い対策（揚重計画・玉掛け管理） 火気作業管理（火気使用許可・消火設備配置） 感電防止（漏電遮断器・絶縁工具） 酸欠・換気対策（ダクト内部・機械室等） 熱中症対策（夏期） 騒音・粉じん対策
5. 保護具・安全設備管理	使用する保護具（ヘルメット、安全帯、保護手袋等） 着用基準 点検・管理方法
6. 安全教育・周知	作業手順書の周知 KY（危険予知）活動
7. 緊急時対応	事故発生時の対応手順 救急連絡先（病院・消防） 避難経路・集合場所

	火災・災害時の対応
8. 協力会社・専門工事業者の安全管理	下請け業者の安全体制確認 作業手順書の提出・審査
9. 安全管理活動・記録	月次・週次の安全報告

7. 経費支払方法（成果物との関係）

発注者は、設置場所の立会検査完了、「6. 成果物・業務提出物等」の「2. 完了検査に係る提出書類」及び「3. 保守・維持管理に係る提出書類」の提出、並びに JICA による検査結果通知を以て、検査対象金額について最終確定払を行う。受注者は検査合格後、発注者に請求書を発行すること。

以上

別紙1: 参考機材リスト

別紙2: 設置場所情報

別紙3: システム図

参考銘柄情報シート（Panasonic）

国名：ウクライナ

案件名：ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト向け機材（ヒートポンプ） **PHASE 2 Lot-2 “Chernihiv Hospital” HP-01**

記入日：2026/7/6 Page： 1 /1

基 礎 情 報															照会情報（わかる範囲で記入願います）	
（優先順位）	番号	機材名	参考銘柄① メーカー名	参考銘柄①/型番	銘柄指定	据付技術者派遣の要否	機材の用途 （具体的に）	特に必要な仕様（機材の調達に当たり重要となる機能）	特別付属品 （取扱説明書他必須書類（要言語指定・翻訳）を含む）	数量	単位	調達地	単価※ （千円）	金額 （千円）	参考銘柄①のカタログ情報又はメーカー所在地、HPアドレス等	参考銘柄②のカタログ情報又はメーカー所在地、HPアドレス等
A		ヒートポンプ式温水給湯暖房機（室外機）	Panasonic	WH-WXG30ME8	有	要	温水給湯・暖房	Total required heating capacity: Not less than 600kW @ -15℃ Unit heating capacity: 25kW to 60kW Design outdoor air temperature: -15℃ Supply hot water temperature: Not less than 65℃ (Temperature difference: 10℃) Coefficient of Performance : Not less than 2.30 at Air temp. -7° C and Water temp. 35 ° C Not less than 1.50 at Air temp. -7° C and Water temp. 55 ° C Refrigerant : Natural Refrigerant orHydrofluorocarbons with ODP(ozone depletion potential) = 0 R32 or R290 or R744 Electrical Characteristic: Three Phase 380V 50Hz	取扱説明書（英・ウクライナ語） サービス保証書	24	式	現地	2,800	67,200	https://www.aircon.panasonic.eu/GB_en/model/wh-wxg30me8-cz-rtw2taw1c/	
A		上記温水供給システム付属品 膨張タンク、クッションタンク、温水循環ポンプ等			有	要	温水給湯・暖房			1	式	現地	37,000	37,000		
A		外機連結システム	Panasonic	PAW-A2W-CME10	有	要	外機連結による効率運用			3	組	現地	500	1,500	https://www.aircon.panasonic.eu/MT_en/control/aguarea-cascade-edge/ https://www.aircon.panasonic.eu/GB_en/model/wh-wxg30me8-cz-rtw2taw1c/	
A		コントロール（操作）モジュール	Panasonic	WH-CME8L	有	要	各チラーの効率運転制御		取扱説明書（英・ウクライナ語） サービス保証書	3	式	現地	275	825	https://www.aircon.panasonic.eu/GB_en/model/wh-wxg30me8-cz-rtw2taw1c/	

合計 **106,525** （千円）

別紙 4-1 設置場所リスト (1/3)

Project site: Facility name: Chernihiv Regional Hospital of the Chernihiv Regional Council, Communal Nonprofit Enterprise (Chernihiv Regional Hospital CRC CNE)

Address: Volkovycha Street, 25, Chernihiv, Chernihiv Region, 14029

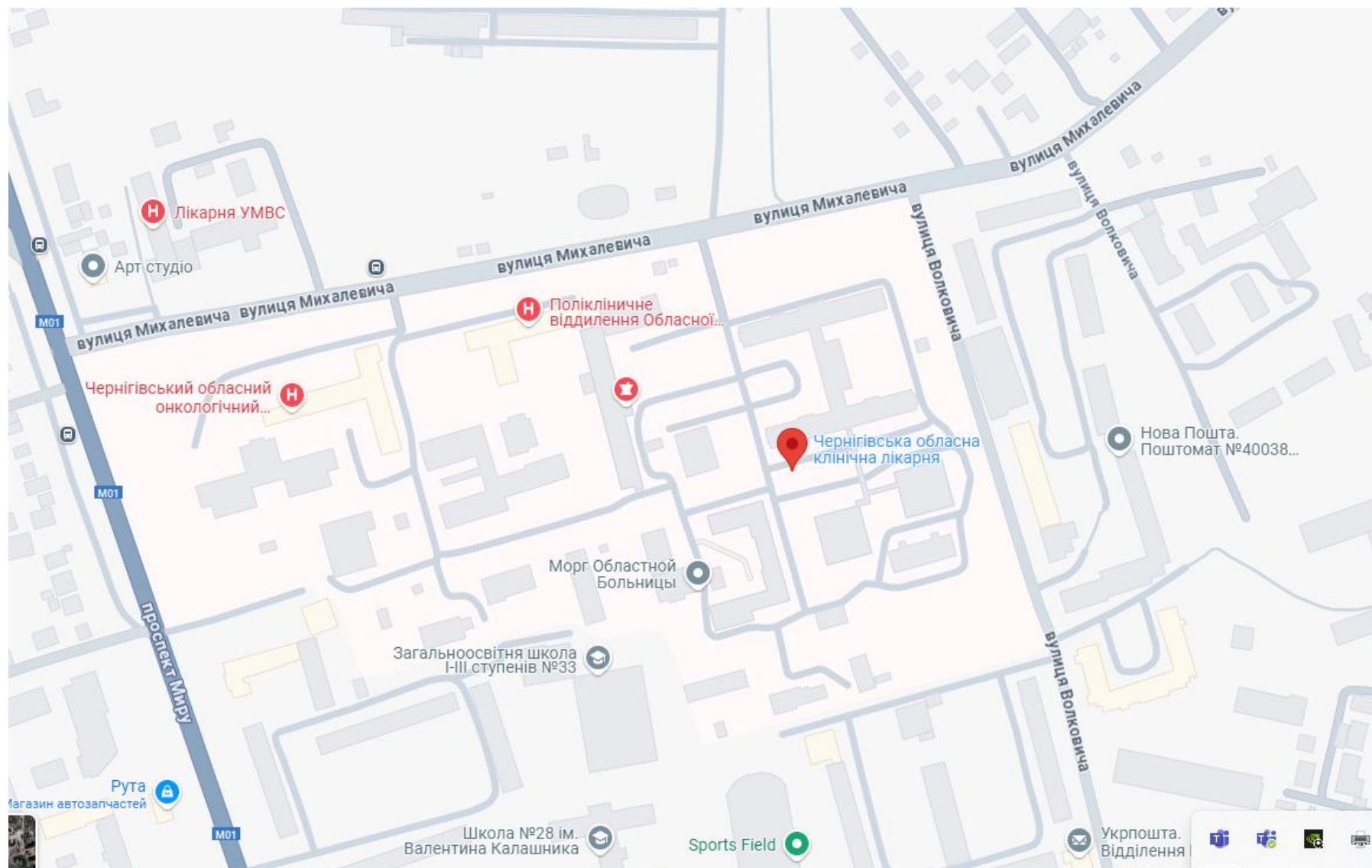
Area: Chernihiv District

Contact Person: Magdych Vitaliy, Representative of KNP “Chernihiv Regional Hospital”/ Tel: +380 63 495 5007/ Email: admin_crh@ukr.net

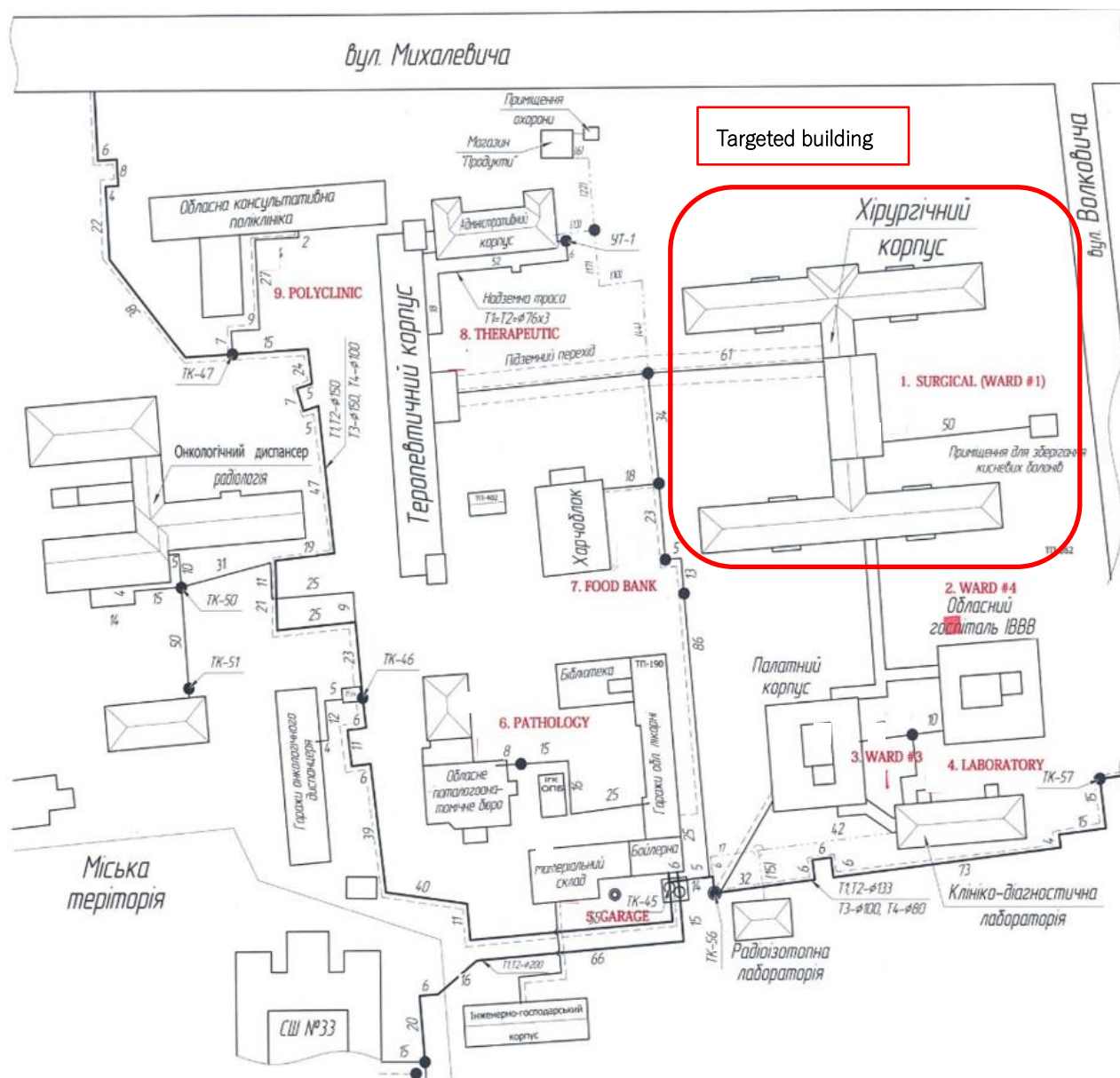
ID	Building Name (ENG)	Category	Address
1	Surgical Building (Ward No. 1)	Hospital	25 Volkovycha St., Chernihiv, 14029, Ukraine

※現地調査の日程調整に際し、かならず上述の Contact Person に連絡すること

別紙 4-1 設置場所リスト (2/3) Chernihiv Regional Hospital 案内図



別紙 4-1 設置場所リスト (3/3) Chernihiv Regional Hospital 各棟配置図



ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト向け機材（ヒートポンプフェーズ2 ロット2）
別紙 3-1 システム図（電気設備・機械設備）

システム図（機械設備）

LEGEND

SYMBOL	DESCRIPTION	MATERIAL	REMARKS
——HS——	HOT WATER SUPPLY PIPE	SGP	W/ INSULATION
——HR——	HOT WATER RETURN PIPE	SGP	W/ INSULATION
——D——	DRAINAGE PIPE	PVC	W/ INSULATION
——BS——	BRINE SUPPLY PIPE	SGP HDPE(UNDER GROWND)	W/ INSULATION
——BR——	BRINE RETURN PIPE	SGP HDPE(UNDER GROWND)	W/ INSULATION
——W——	POTABLE WATER PIPE	UPVC	W/ INSULATION
	FLEXIBLE JOINT		1.0 MPa
	BUTTERFLY VALVE		1.0 MPa
	BALL VALVE		1.0 MPa
	NON-RETURN VALVE		1.0 MPa
	STRAINER		1.0 MPa
	AUTOMATIC AIR RELEASE VALVE		1.0 MPa
	PRESSURE GAUGE		80 mm DIA
	THERMOMETER		80 mm DIA

GENERAL NOTES

- A. GENERAL NOTES
1. HEAT PUMP SYSTEM DESCRIBED IN THE DRAWINGS SHALL BE OPERATIVE WITH THE EXISTING HEATING SYSTEM AT EACH SITE.
CONTRACTOR SHALL CONDUCT A COMPREHENSIVE SITE SURVEY AND ENSURE THAT THE PROPOSED SYSTEM SHALL BE PLANNED AND CONSTRUCTED TO BE COMPATIBLE WITH THE EXISTING HEATING SYSTEM.

2. DRAWINGS ARE DIAGRAMMATIC AND INDICATE DESIGN INTENT ONLY. GENERAL ARRANGEMENT OF THE SYSTEMS AND WORKS SHOWN IN THE DRAWINGS DO NOT NECESSARILY PURPORT TO SHOW THE EXACT POSITIONS,SIZE OR DETAILS OF HEAT PUMP SYSTEM.

3. THE CONTRACTOR SHALL SATISFY THEMSELVES THAT THE EQUIPMENT OFFERED BY THEM CAN BE ACCOMMODATED IN THE AVAILABLE SPACE AND POSITIONED IN SUCH A WAY THAT ACCESS FOR OPERATION AND MAINTENANCE ARE NOT OBSTRUCTED.

4. LOCATIONS OF EQUIPMENT AND FIXTURES INDICATED ON THE DRAWINGS,ARE APPROXIMATE ONLY AND SUBJECT TO MINOR ADJUSTMENTS IN THE FIELD WORK COORDINATED WITH ALL OTHER TRADES TO AVOID INTERFERENCE.

5. DRAWINGS ARE NOT INTENDED TO SHOW EVERY OFFSET OR FITTINGS OR EVERY STRUCTURAL DEFFICULTY THAT MAY BE ENCOUNTERED DURING INSTALLATION OF THE WORK, LOCATION OF ALL ITEMS NOT DEFINITELY FIXED BY DIMENSIONS ARE APPROXIMATE ONLY. EXACT LOCATIONS NECESSARY TO SECURE BEST CONDITIONS AND RESULTS SHALL BE SELECTED AND DETERMINED AT THE SITE BY THE CONTRACTOR.

6. ALL ROUTINGS FOR PIPING AND DUCTING DO NOT INDICATE PRECISE POSITIONS OF SERVICES BUT FEASIBLE TO INSTALL THE SERVICES WITHIN THE GENERAL INDICATION AND SHALL BE SELECTED AND DETERMINED BY THE CONTRACTOR COMPLYING WITH ALL REQUIREMENTS OF THE SPECIFICATIONS.

7. TRAPPED CONDENSATE DRAINS FROM ALL MECHANICAL EQUIPMENT SHALL BE PROVIDED FOR PROPER DRAINAGE TO SUIT EQUIPMENT FURNISHED.

8. ACCESS PANELS IN DUCTWORK FOR CEILINGS SHALL BE PROVIDED WHERE REQUIRED FOR OPERATION,BALANCING OR MAINTENANCE OF ALL MECHANICAL EQUIPMENT.

9. UNLESS OTHERWISE NOTED,ALL EQUIPMENT AND VALVE DRAINS SHALL BE INDEPENDENTLY PIPED TO THE NEAREST PLUMBING DRAIN.

10. LOCATE DUCTWORK,PIPING AND MECHANICAL EQUIPMENT AWAY FROM THE SPACE ABOVE ELECTRICAL PANELS,TRANSFORMERS AND OTHER ELECTRICAL EQUIPMENT.

ABBREVIATIONS

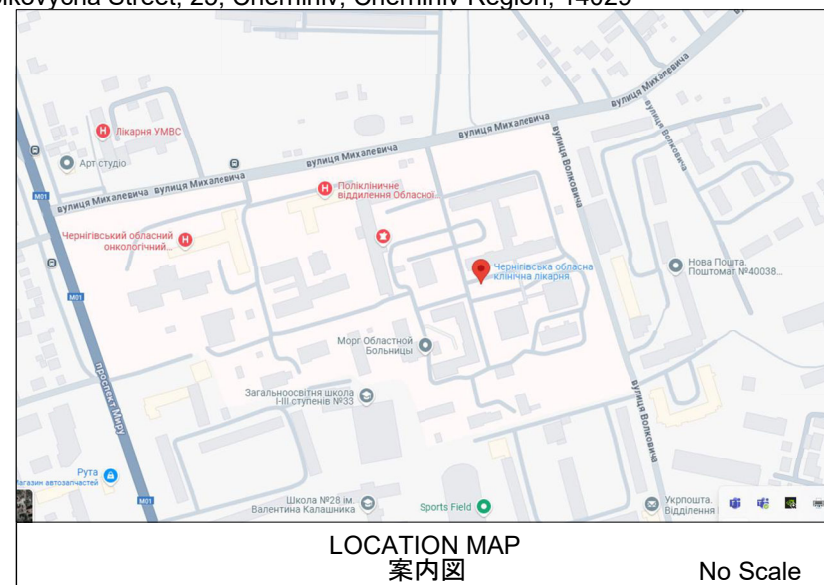
&	AND	EXP. J	EXPANSION JOINT	MIM	MINIMUM	RE;REF	REFER TO (REFERENCE)	A/C	ABOVE CEILING
AFFL	ABOVE FINISH FLOOR LINE	ELEC.	ELECTRICAL	MACH	MACHINE	SQ	SQUARE	EXP	EXPOSED
APPROX	APPROXIMATE	FL	FLOOR	MECH.	MECHANICAL	ST	STAIR	F/M	FLOOR MOUNTING
ARCH	ARCHITECTURE	FJ	FLEXIBLE JOINT	MISC	MISCELLANEOUS	STD	STANDARD	I/L	IN LINING
AUTO	AUTOMATIC	GF	GROUND FLOOR	MV	MOTORIZED VALVE	SPEC	SPECIFICATION	I/P	IN PIT
B.O.	BOTTOM OF	GV	GATE VALVE	NO.	NUMBER	TBC	TO BE CONFIRMED	T/S	TOP OF SLAB
BV	BALL VALVE	HDPE	HIGH DENSITY POLYETHYLENE	NOM	NOMINAL	TBD	TO BE DETERMINED	U/G	UNDER GROUND
CH	CEILING HEIGHT	HR	HOUR	NRV	NON - RETURN VALVE	THK	THICKNESS	U/S	UNDER SLAB CONCRETE
CDU	CONDENSING UNIT	HP	HOSE POWER	NTS	NOT AT SCALE	TYP	TYPICAL		
CMH	CUBIC METER PER HOUR	HZ	HERTZ	N/A	NOT APPLICABLE	T.O.	TOP OF		
CONT.	CONTINUOUS	HGT	HEIGHT	OD	OUTSIDE DIAMETER	UNO	UNLESS NOTED OTHERWISE		
C/W	COMPLETE WITH	H/L	HIGH LEVEL	O.C.	ON CENTER	VAC	VENTILATING AND AIRCONDITIONING		
D	DEPTH	ID	INSIDE DIAMETER	Pa	PASCAL	VAR	VARIES/ VARIABLE		
DB	DRY BULB	KW	KILOWATTS	PE	POLYETHYLENE	VB	VAVE BOX		
DEG	DEGREE	L	LENGTH	PVC	POLYVINYL CHLORIDE	VERT	VERTICAL		
DIA	DIAMETER	L/L	LOW LEVEL	PWR	POWER	WB	WET BULB		
DIM	DIMENSION	M	MIRROR	QUAL	QUALITY	WT	WEIGHT		
DN	DOWN	MM	MILLIMETER	Q'ty	QUANTITY	W/	WITH		
DU	DOOR UNDERCUT	MAX	MAXIMUM	RC	REINFORCED CONCRETE	W/O	WITHOUT		
DWG	DRAWING	MFR	MANUFACTURER	RND	ROUND				

FOR REFERENCE

DATE :	PROJECT NANE :	SHEET TITLE :	SCALE :	DRAWING No.:
2026/7/21	ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト向け機材（ヒートポンプフェーズ2）	MECHANICAL WORKS GENERAL NOTE, LEGEND AND ABBRIVIBATION	N.S (A3)	M-001

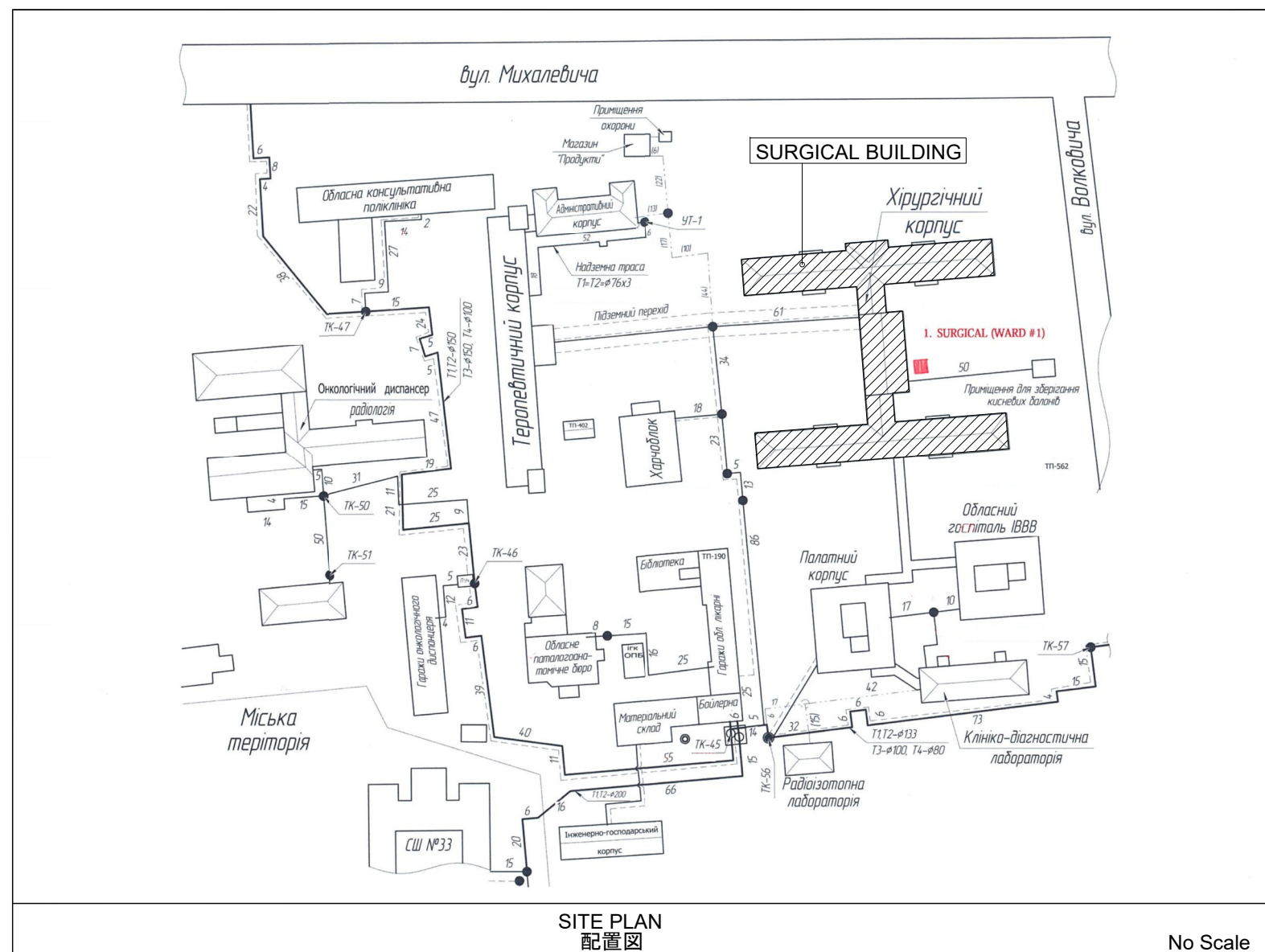
Chernihiv Regional Hospital of the Chernihiv Regional Council, Communal Nonprofit Enterprise (Chernihiv Regional Hospital CRC CNE)

Volkovycha Street, 25, Chernihiv, Chernihiv Region, 14029



Buildings to be served by Heat pump units		
No	Building	Required heating (DHW) Capacity ※.1 (kW)
1	Surgical (Ward No. 1)	600

Required HP Capacity: Total 600kW at Outdoor air condition of -15 degree Celsius
Supply hot water temperature of +65 degree Celsius



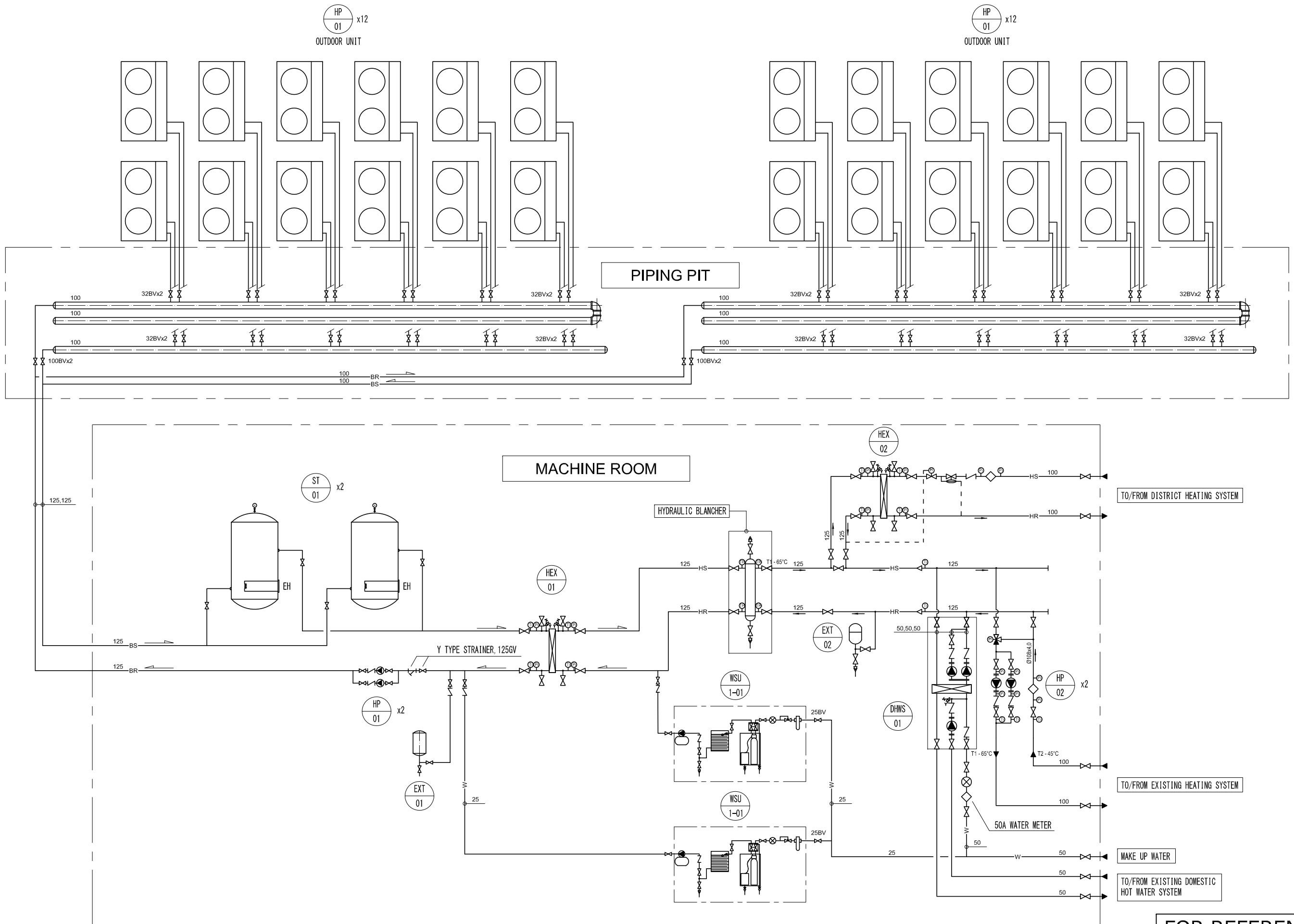
	DATE : 2026/7/21	PROJECT NAME : ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト向け機材（ヒートポンプフェーズ2）	SHEET TITLE : LOCATION MAP & SITE PLAN	SCALE : N.S (A3)	DRAWING No.: M-002
--	---------------------	--	---	---------------------	-----------------------

EQUIPMENT SCHEDULE FOR HP SYSTEM

EQUIPMENT NO.	TYPE	DESCRIPTION	POWER CONSUMPTION kW		Qty	LOCATION	REMARKS	EQUIPMENT NO.	TYPE	DESCRIPTION	POWER CONSUMPTION kW		Qty	LOCATION	REMARKS
HP-01	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT	REQUIRED TOTAL HEATING CAPACITY : 600.0kW					AMBIENT TEMP. 7 °C	HEX-01	HEAT EXCHANGER	PLATE TYPE : SUS 316 MADE	-	-	1	MACHINE ROOM	
		HEATING CAP. : 24.0 kW(EFFECTIVE)	14.61	3Ø380V	24		LEAVING HOT WATER TEMPERATURE. 65 °C			EXCHANGE HEAT CAP. 600kW					
		FLOW RATE : 40L/min (65°C-55°C)				EXTERIOR	RETURN TEMPERATURE. 60 °C			PRIMARY FLOW : 1,000L/min (65-55°C)					
		MAX.PRESSURE 0.4MPa				MACHINE ROOM				SECONDARY FLOW : 1,000L/min (54-64°C)					
		ACCESSORIES : PRESSURE RELIEF VALVE													
EXT-01	EXPANSION TANK (FOR HEAT PUMP PRIMARY)	ENCLOSED MEMBRANE TYPE	-	-	1	MACHINE ROOM		HEX-02	HEAT EXCHANGER	PLATE TYPE : SUS 316 MADE	-	-	1	MACHINE ROOM	
		TANK CAP. : 300 L								EXCHANGE HEAT CAP. 600kW					
		MAXIMUM PRESSURE : 0.7 MPa								PRIMARY FLOW : 1,000L/min (65-55°C)					
										SECONDARY FLOW : 1,000L/min (54-64°C)					
ST-01	BAFFER TANK	SUS MADE PRESSURE VESSEL			2	MACHINE ROOM		HP-01	HOT WATER CIRCULATING PUMP (FOR HEAT PUMP UNITS)	CENTRIFUGAL VERTICAL TYPE	0.40	3Ø380V	2	MACHINE ROOM	INVERTER DRIVEN
		TANK CAP. : 2000 L								500L/min × 0.15MPa					
		MAXIMUM PRESSURE : 1.0 MPa													
		ELECTRIC HEATER	20.0	3Ø380V	1										
								HP-02	HOT WATER CIRCULATING PUMP (FOR HEATING SYSTEM)	CENTRIFUGAL VERTICAL TYPE	0.40	3Ø380V	2	MACHINE ROOM	INVERTER DRIVEN
EXT-02	EXPANSION TANK (FOR HEAT PUMP SECONDARY)	ENCLOSED MEMBRANE TYPE	-	-	1	MACHINE ROOM				480L/min × 0.20MPa					
		TANK CAP. : 400 L													
		MAXIMUM PRESSURE : 0.4 MPa													
								DHWS-01	DOMESTIC HOT WATER SUPPLY UNIT						
WSU-1-01	WATER SUPPLY UNIT	WATER SOFNER :	0.40	1Ø220V	2	MACHINE ROOM									
		WATER TANK : 100L						(HEX-03)	HEAT EXCHANGER	PLATE TYPE : SUS 316 MADE	-	-	1	MACHINE ROOM	
		WATER PRESSURIZE PUMP	0.40	1Ø220V						EXCHANGE HEAT CAP. 60kW					
		25L/min x 0.4MPa								PRIMARY FLOW : 86L/min (64-55°C)					
										SECONDARY FLOW : 86L/min (53-63°C)					
								(HP-03)	HOT WATER CIRCULATING PUMP (FOR DHW, PRIMARY)	IN-LINE TYPE	0.75	3Ø380V	2	MACHINE ROOM	INVERTER DRIVEN
										60L/min × 0.15MPa					
								(HP-04)	HOT WATER CIRCULATING PUMP (FOR DHW, SECONDARY)	IN-LINE TYPE	0.40	1Ø220V	1	MACHINE ROOM	INVERTER DRIVEN
										40L/min × 0.08MPa					

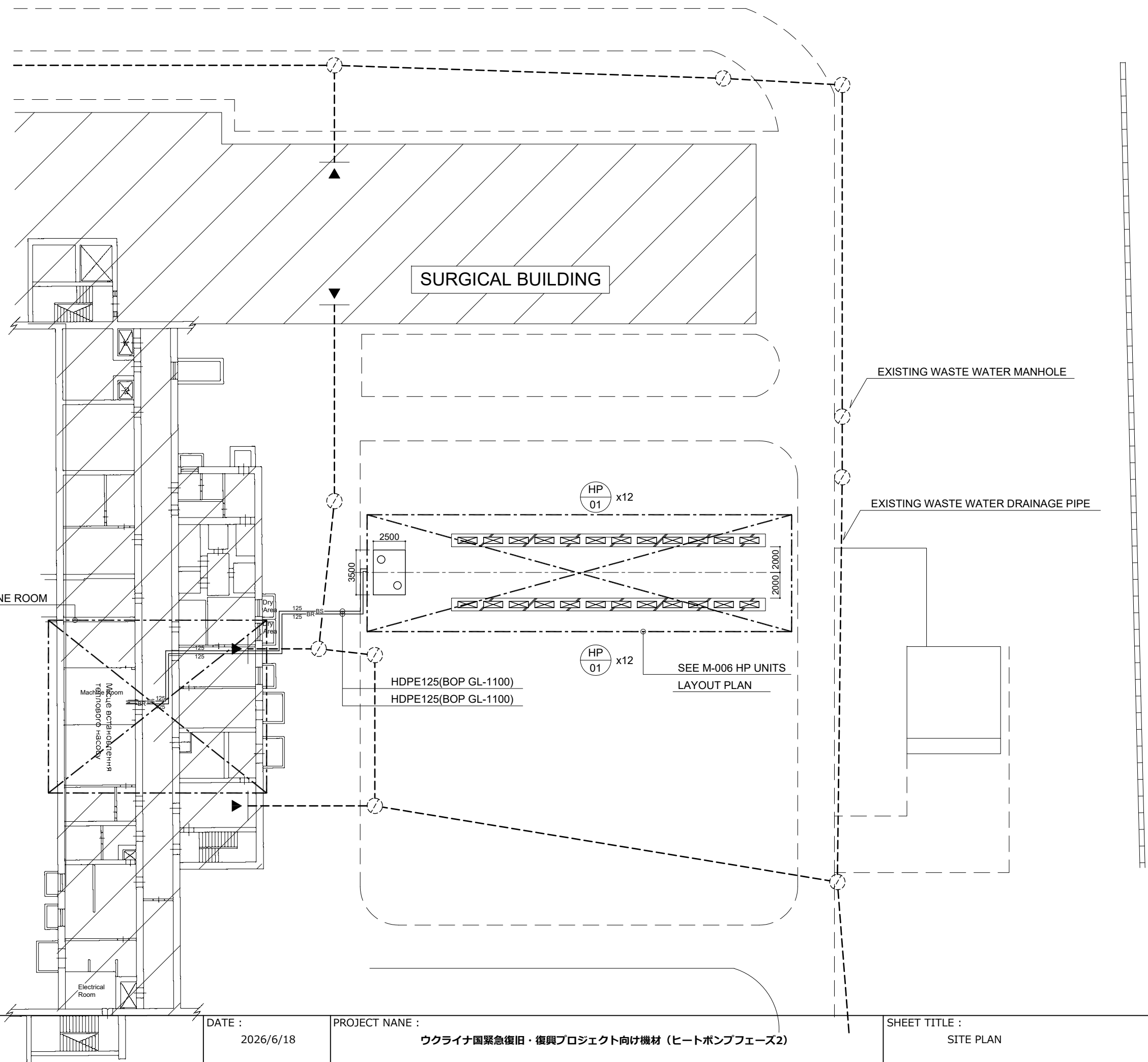
NOTE : 1) REFRIGERANT GAS USED FOR HEAT PUMP UNIT SHALL BE R-290, R-32 OR R744.
2) CAPACITY AND QUANTITY OF HEAT PUMP UNITS MAY VARY BASED ON THE PRODUCT SPECIFICATION TO BE PROPOSED BY CONTRACTOR.
3) THE REQUIRED TOTAL ELECTRICAL CAPACITY OF THE PROPOSED SYSTEM SHALL BE NOT MORE THAN 50% OF THE REQUIRED TOTAL HEATING CAPACITY SHOWN IN THE ABOVE EQUIPMENT SCHEDULE.

FOR REFERENCE



FOR REFERENCE

DATE :	2026/7/21	PROJECT NAME :	ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト向け機材（ヒートポンプフェーズ2）	SHEET TITLE :	Surgical Building (Ward Building No.1) SCHEMATIC DIAGRAM	SCALE :	N.S (A3)	DRAWING No.:	M-004
--------	-----------	----------------	--------------------------------------	---------------	---	---------	----------	--------------	-------



SEE M-007 MACHINE ROOM
DETALE PLAN

Место установки
теплового насоса
Machine room

Electrical
Room

SURGICAL BUILDING

EXISTING WASTE WATER MANHOLE

EXISTING WASTE WATER DRAINAGE PIPE

HP
01 x12

HP
01 x12

SEE M-006 HP UNITS
LAYOUT PLAN

HDPE125(BOP GL-1100)
HDPE125(BOP GL-1100)

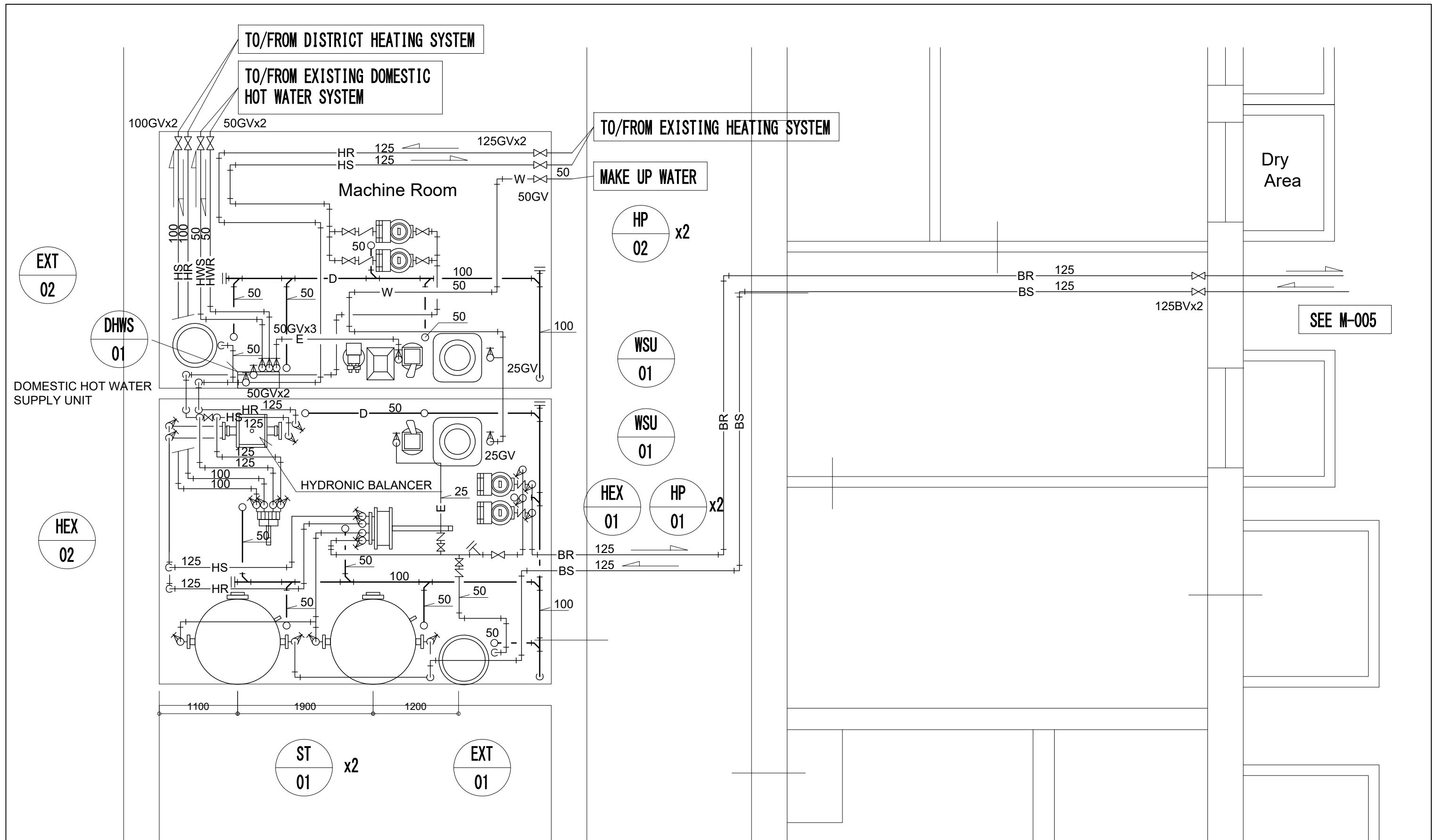
DATE :
2026/6/18

PROJECT NANE :
ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト向け機材（ヒートポンプフェーズ2）

SHEET TITLE :
SITE PLAN

SCALE :
1:300 (A3)

DRAWING No.:
M-005



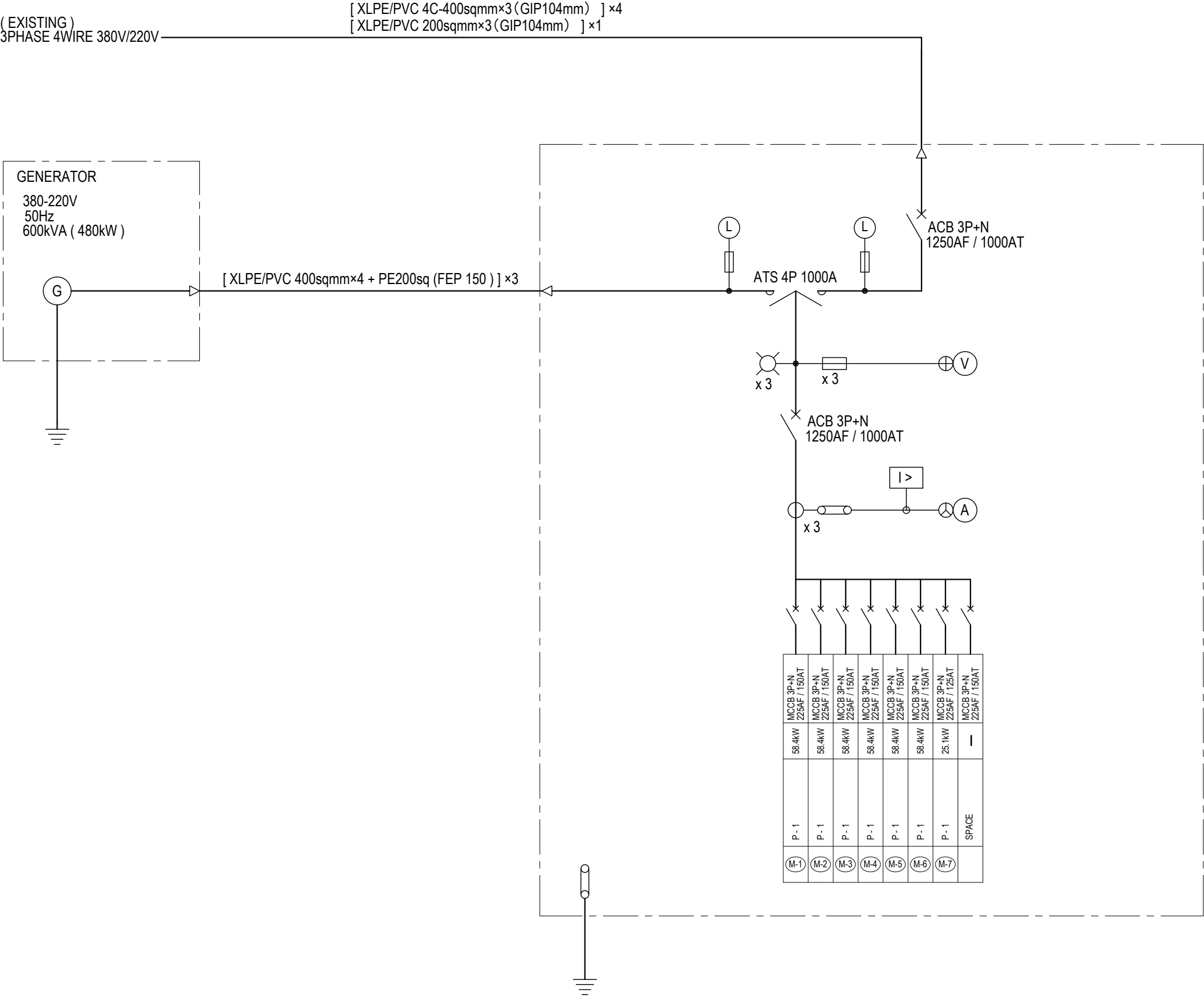
BASEMENT FLOOR

LOCATION OF HEAT-PUMP UNIT PLAN S=1/50

FOR REFERENCE

	DATE : 2026/6/18	PROJECT NAME : ウクライナ国緊急復旧・復興プロジェクト向け機材（ヒートポンプフェーズ2）	SHEET TITLE : No.1 Surgical Building (Ward Building No.1) MACHINE ROOM PLAN	SCALE : 1:50 (A3)	DRAWING No.: M-007
--	---------------------	--	---	----------------------	-----------------------

システム図（電気設備）



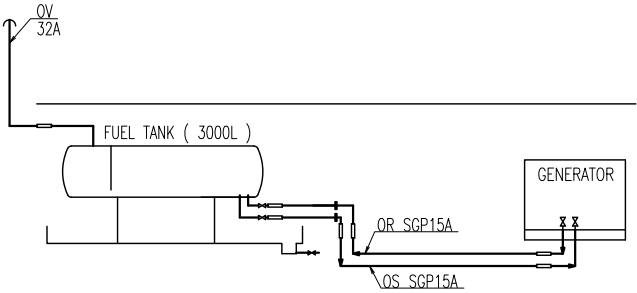
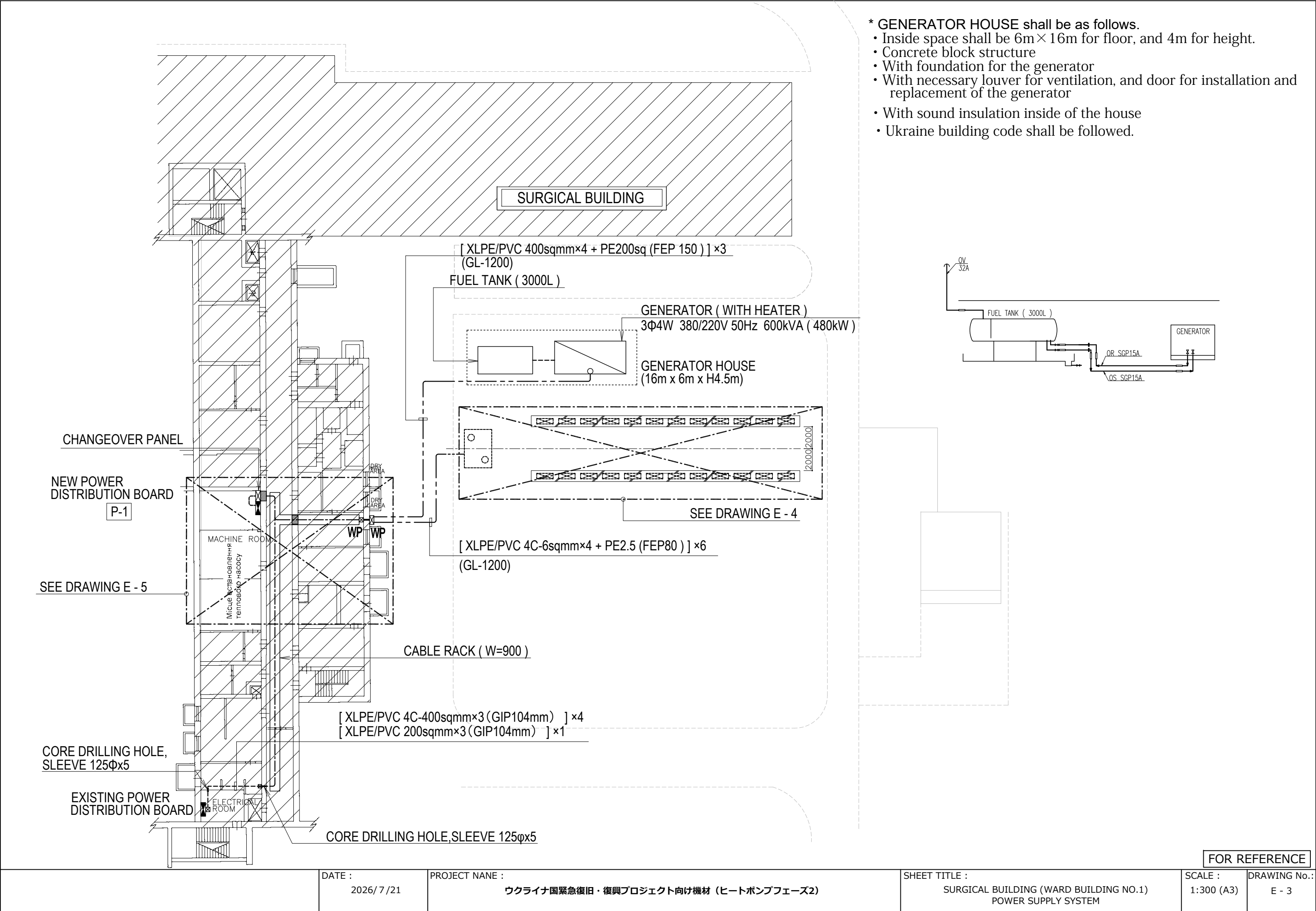
FOR REFERENCE

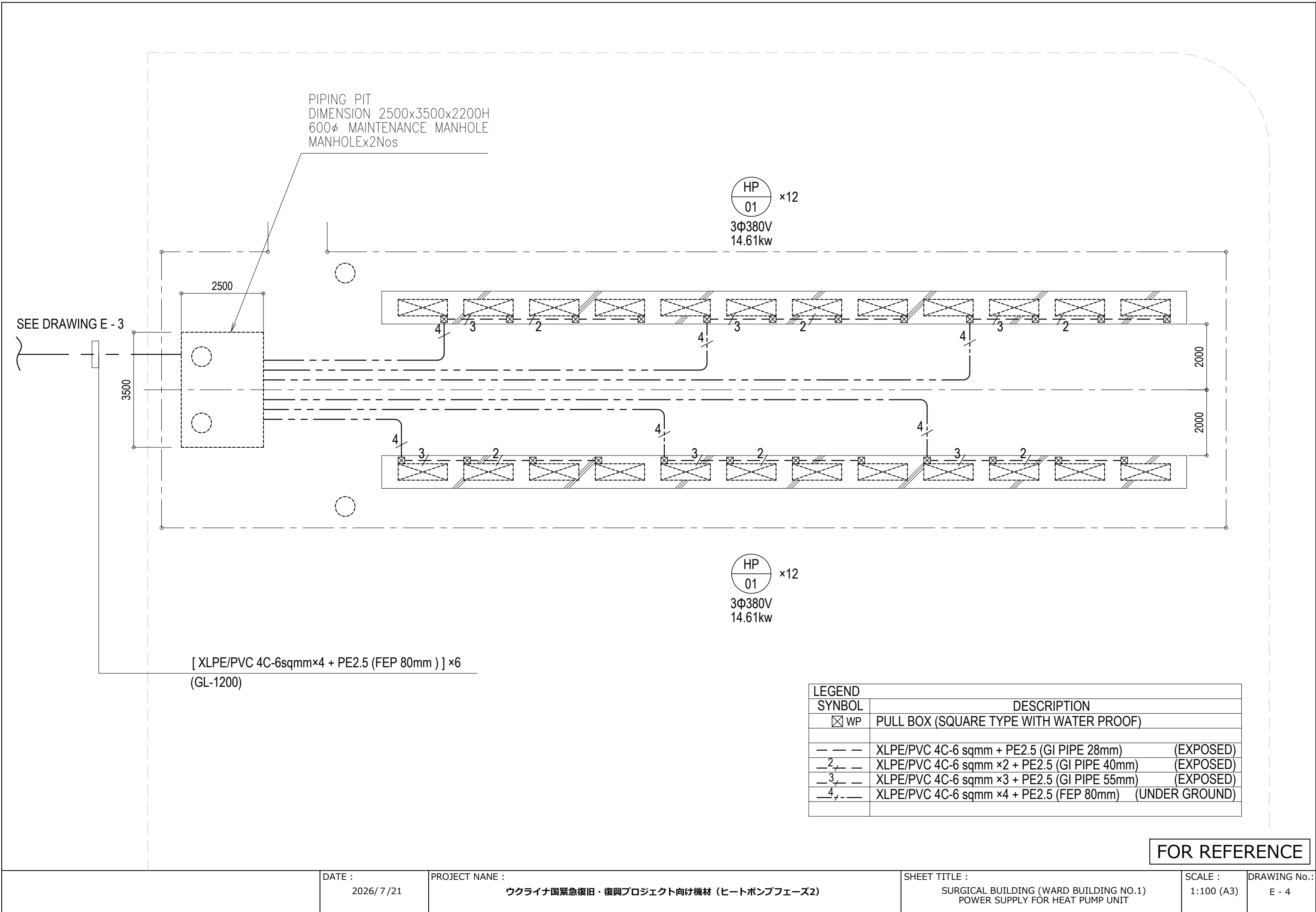
NEW POWER DISTRIBUTION BOARD P-1										※ NOTE E:ELCB M:MCCB		
MAIN SWITCH	LOAD FACTOR							VOLTAGE	NOTE	DISTRIBUTION AND PIPING		
	EQUIPMENT	NAME	LOAD (kW) CAPACITY	BRANCH SWITCH						DISTRIBUTION CABLE	PIPE	
				E/F	P	AF	AT					
3 ϕ 4W 380/220V MCCB3P+N 225AF/150AT DS LPR (3A) R PL S T SPD P. E	①	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	②	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	③	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	④	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
3 ϕ 4W 380/220V MCCB3P+N 225AF/150AT DS LPR (3A) R PL S T SPD P. E	⑤	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑥	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑦	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑧	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
3 ϕ 4W 380/220V MCCB3P+N 225AF/150AT DS LPR (3A) R PL S T SPD P. E	⑨	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑩	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑪	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑫	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
3 ϕ 4W 380/220V MCCB3P+N 225AF/150AT DS LPR (3A) R PL S T SPD P. E	○	SPARE		E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC			
	⑬	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑭	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑮	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
3 ϕ 4W 380/220V MCCB3P+N 225AF/150AT DS LPR (3A) R PL S T SPD P. E	⑯	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑰	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑱	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	
	⑳	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm	

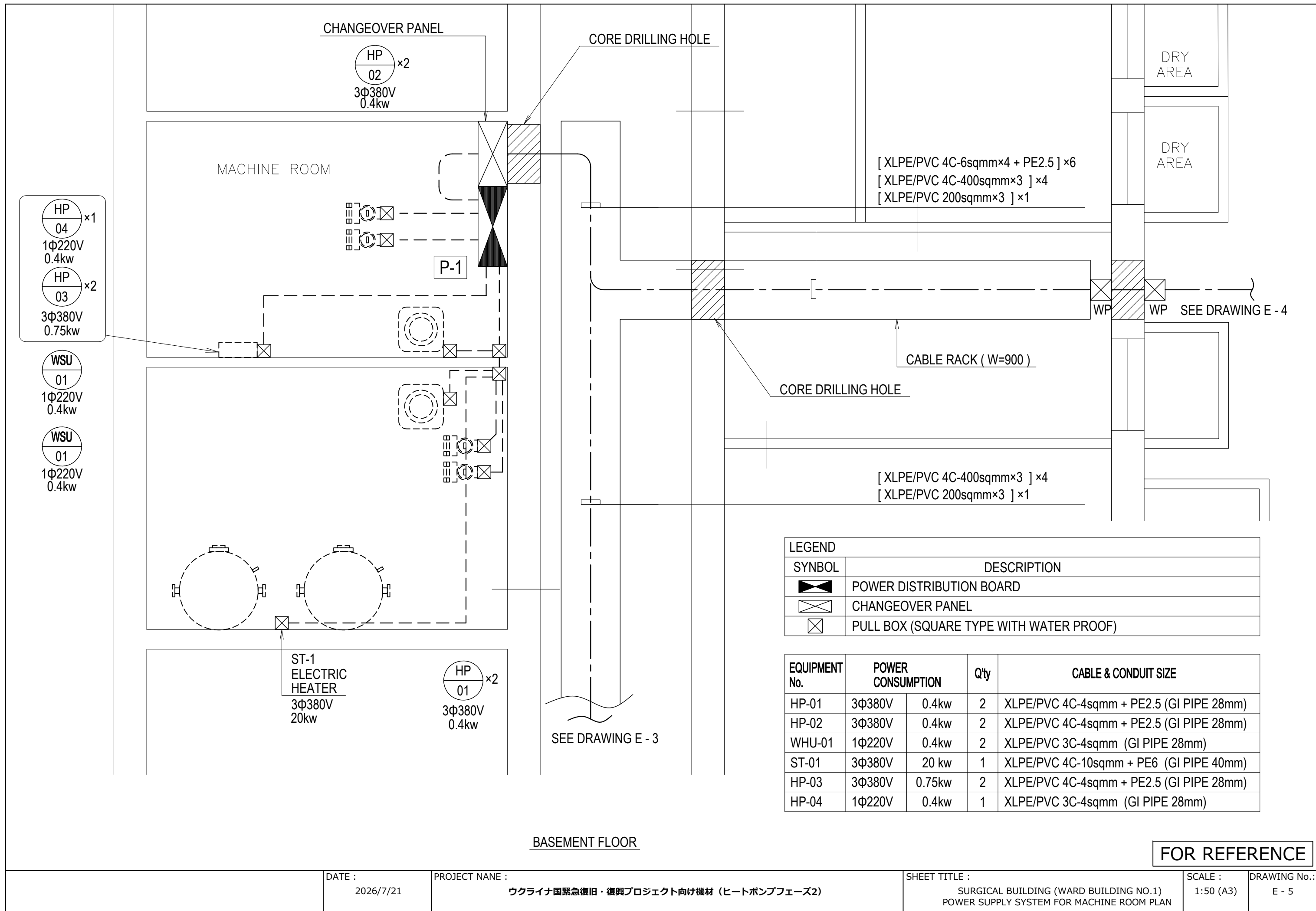
NEW POWER DISTRIBUTION BOARD P-1										※ NOTE E:ELCB M:MCCB	
MAIN SWITCH	LOAD FACTOR							VOLTAGE	NOTE	DISTRIBUTION AND PIPING	
	EQUIPMENT	NAME	LOAD (kW) CAPACITY	BRANCH SWITCH						DISTRIBUTION CABLE	PIPE
				E/F	P	AF	AT				
3 ϕ 4W 380/220V MCCB3P+N 225AF/150AT											
	⑰	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm
	⑱	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm
	㉓	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm
	㉔	AIR TO WATER HEATPUMP UNIT (HP-01)	14.6	E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-6sqmm	GI PIPE 28mm
	○	SPARE		E	3	100	100	380	30MA 0.1SEC		
	①	HP-01	0.4	E	3	50	20	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-4sqmm	GI PIPE 28mm
	②	HP-01	0.4	E	3	50	20	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-4sqmm	GI PIPE 28mm
	③	HP-02	0.4	E	3	50	20	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-4sqmm	GI PIPE 28mm
	④	HP-02	0.4	E	3	50	20	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-4sqmm	GI PIPE 28mm
	⑤	HP-03	0.75	E	3	50	20	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-4sqmm	GI PIPE 28mm
	⑥	HP-03	0.75	E	3	50	20	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-4sqmm	GI PIPE 28mm
	⑦	ST-01 (ELECTRIC HEATER)	20.0	E	3	150	125	380	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 4C-10sqmm	GI PIPE 40mm
	○	SPARE		E	3	50	20	380	30MA 0.1SEC		
	○	SPARE		E	3	150	125	380	30MA 0.1SEC		
	①	WHU-01	0.4	E	2	32	16	220	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 3C-4sqmm	GI PIPE 28mm
	②	WHU-01	0.4	E	2	32	16	220	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 3C-4sqmm	GI PIPE 28mm
	③	HP-04	0.4	E	2	32	16	220	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 3C-4sqmm	GI PIPE 28mm
④	CONTROL PANEL		E	2	32	16	220	30MA 0.1SEC	XLPE/PVC 3C-4sqmm	GI PIPE 28mm	
○	SPARE		E	2	32	16	220	30MA 0.1SEC			

FOR REFERENCE

- * GENERATOR HOUSE shall be as follows.
- Inside space shall be 6m×16m for floor, and 4m for height.
 - Concrete block structure
 - With foundation for the generator
 - With necessary louver for ventilation, and door for installation and replacement of the generator
 - With sound insulation inside of the house
 - Ukraine building code shall be followed.







LEGEND	
SYMBOL	DESCRIPTION
	POWER DISTRIBUTION BOARD
	CHANGEOVER PANEL
	PULL BOX (SQUARE TYPE WITH WATER PROOF)

EQUIPMENT No.	POWER CONSUMPTION		Q'ty	CABLE & CONDUIT SIZE
HP-01	3Φ380V	0.4kw	2	XLPE/PVC 4C-4sqmm + PE2.5 (GI PIPE 28mm)
HP-02	3Φ380V	0.4kw	2	XLPE/PVC 4C-4sqmm + PE2.5 (GI PIPE 28mm)
WHU-01	1Φ220V	0.4kw	2	XLPE/PVC 3C-4sqmm (GI PIPE 28mm)
ST-01	3Φ380V	20 kw	1	XLPE/PVC 4C-10sqmm + PE6 (GI PIPE 40mm)
HP-03	3Φ380V	0.75kw	2	XLPE/PVC 4C-4sqmm + PE2.5 (GI PIPE 28mm)
HP-04	1Φ220V	0.4kw	1	XLPE/PVC 3C-4sqmm (GI PIPE 28mm)

FOR REFERENCE

第3 経費に係る留意点

1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書（案）に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

（1）経費の費目構成

当該業務の実施における経費の費目構成は以下のとおりです。

- 1）直接工事費（機材費、輸送費、保険料を含む）
- 2）現場経費
- 3）一般管理費

（2）入札金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額を以て落札価格とします。本件は不課税取引であり、契約金額に消費税はかかりません。

2. 請求金額の確定の方法

経費の確定及び支払いについては、業務仕様書 7. 経費支払方法を参照してください。

3. その他留意事項

（1）工事の入札金額内訳書の書式について

上記 1.（1）に基づき記載してください。

※参考資料としては、[官庁営繕：公共建築工事内訳書標準書式 - 国土交通省](#)を参照のこと。

- （2）システム図は参考図であり、応札者は入札に先立ち必要な調査を行い、適切な見積と工事計画を行ってください。
- （3）応札者は業務仕様書別紙 1 に記載の銘柄または質問回答で承認された銘柄のいずれかの製品を調達してください。なお、積算様式に調達予定の機材のメーカー及び品番まで明記ください。

以上

別紙 積算様式

JICA Project
for the application of Air to Water Heat Pump System in Ukraine, Phase 2 Lot-2
1. 工事集計(棟別)

No.	名 称	摘 要	採用単価 OD	単位	No.1		備 考
					数量	計	
	機械設備工事内訳	1棟 当り			Surgical (Ward Building No.1)		
	ヒートポンプ設置工事			m2			
1	直接工事費						
	M. 機械設備工事		UHA	式			
	E. 電気設備工事		UHA	式			
	C. 土木工事		UHA	式			
	直接工事費 計		UHA				
2	現場経費		UHA	式			
3	一般管理費		UHA	式			
	工事費 計		UHA				
4	付加価値税	VAT20%					
	総合計		UHA				
			JPY				
M	機械設備工事						
M-1	機器工事						
M-1-1	Air to Water heat pump unit	空気熱源ヒートポンプ		式			
M-1-2	Central control panel	ヒートポンプ制御ユニット		式			
M-1-3	Expansion tank	膨張タンク類		式			
M-1-4	Hot water storage tank with booster heater	貯湯槽		式			
M-1-5	Domestic hot water pump	循環ポンプ類		式			
M-1-6	Water supply unit	給水装置		式			
	M-1 機器設備 計						
M-2	配管工事						
M-2-1	Drain Pipe	排水配管工事		式			
M-2-2	Hot water pipe	温水配管工事		式			
M-2-3	Domestic cold/hot water pipe	給水・給湯配管工事		式			
M-2-4	Gas pipe	ガス管工事					
M-2-5	Pipe Insulation	配管保温工事		式			
M-2-6	Propylene glycol	不凍液(プロピレングリコール)		式			
M-2-7	Core Drilling Work	スリーブ工事		式			
	M-2 配管工事 計						
E	電気設備工事						
E-1-1	Feeder Cable	一次側幹線ケーブル工事		式			既存配線盤～動力制御盤に至る配管配線
E-1-2	Power Distribution Board for Heat Pump	動力制御盤		式			
E-1-3	Piping and Wiring work	二次側配管配線工事		式			
E-1-4	Isolation Boxes	手元開閉器盤		式			
E-1-5	Equipment Connection Work	機器接続費		式			
E-1-6	Grounding Work	接地工事		式			
E-1-7	Generator	発電機		式			
E-1-8	Fuel Tank	燃料タンク		式			
E-1-9	Core Drilling Work	スリーブ工事		式			
	E 電気設備工事 計						
C	土木工事						
C101	Earth Work	土工事		式			
C102	Manhole	マンホール設置工事		箇所			
C103	Crushed stone	砕石工事		m3			
C104	Fence (1800H)	フェンス工事		m			
C105	Fence accessories	フェンス付属品		Lot			
C106	Concrete Basement	コンクリート基礎工事		m2			
C107	Generator House	発電機付帯施設設置工事		式			
	C 土木工事 計						

請負契約書

1. 業務名称 ウクライナ向けヒートポンプシステムの調達及び設置業務 フェーズ2ロット2
2. 成果品 附属書Ⅰ「業務仕様書」のとおり
3. 契約金額 金0,000,000円
 (内 消費税及び地方消費税の合計額 000,000円)
4. 履行期間 2026年9月●●日から2027年2月●●日まで
5. 受渡場所 独立行政法人国際協力機構指定場所

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」という。）と受注者名〔組織名〕を記載（以下「受注者」という。）とは、おののおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（総則）

- 第1条 受注者は、本契約に定めるところに従い、附属書Ⅰ「業務仕様書」（以下「業務仕様書」という。）に規定する業務（以下「本業務」という。）を請け負い、業務仕様書に記載の成果品（以下「成果品」という。）の完成を約し、発注者は、受注者に対しその対価を支払うものとする。
- 2 受注者は、本契約書及び業務仕様書に特別の定めがある場合を除き、本業務を実施するために必要な方法、手段、手順については、受注者の責任において定めるものとする。
- 3 頭書の「契約金額」（以下「契約金額」という。）に記載の「消費税及び地方消費税」（以下「消費税額等」という。）とは、消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づくものである。
- 4 税法の改正により消費税等の税率が変更された場合は、変更後の税率の適用日以降における消費税等の額は変更後の税率により計算された額とする。ただし、法令に定める経過措置に該当する場合又は消費税率変更前に課税資産の譲渡等が行われる場合は、消費税等の額は変更前の税率により計算された額とする。
- 5 本契約の履行及び本業務の実施（安全対策を含む。）に関し、受注者から発注者に提出する書類は、発注者の指定するものを除き、第4条に定義する監督職員を経由して提出するものとする。
- 6 前項の書類は、第4条に規定する監督職員に提出された日に発注者に提出されたものとみなす。
- 7 発注者は、本業務に関し、受注者から契約保証金を徴求しない。

- 8 受注者が共同企業体である場合は、その構成員は、発注者に対して、連帯して本契約を履行し、本業務を実施する義務を負うものとする。また、本契約に基づく賠償金、違約金及び延滞金が発生する場合は、全構成員による連帯債務とする。
- 9 本契約を構成する文書中に規定される「文書」、「書面」及び「書類」については、予め発注者が指定した場合には紙媒体によるものとし、指定がない場合には電磁的方法によるものとする。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第2条 受注者は、本契約の地位又は本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

（再委託又は下請負の禁止）

- 第3条 受注者は、本業務の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき又は受注者が再委託若しくは下請負の内容、受託者若しくは下請負人の名称その他必要な事項を記載した書面を発注者に提出し、発注者からあらかじめ書面による承諾を得たときは、この限りでない。
- 2 受注者が、前項ただし書の規定により業務の一部の実施を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、次の各号の条件が課されるものとする。
- （1）受注者は発注者に対し、本契約により生ずる一切の義務を免れるものではなく、また、受託者又は下請負人の役職員を受注者の役職員とみなし、当該役職員が本契約により生ずる受注者の義務に違反した場合は、受注者が責任を負うものとする。
- （2）発注者は、受注者に対して、書面によりその理由を通知することにより、当該第三者に対する再委託又は下請負の中止を請求することができる。
- （3）第16条第1項第8号イからチまでのいずれかに該当する者を受託者又は下請負人としてはならない。

（監督職員）

- 第4条 発注者は、本契約の適正な履行を確保するため、独立行政法人国際協力機構社会基盤部都市・地域開発グループ第三チーム課長の職にある者を監督職員と定める。
- 2 前項に定める監督職員は、本契約の履行及び本業務の実施に関して、次に掲げる業務を行う権限を有する。
- （1）第1条第5項に定める書類の受理
- （2）本契約に基づく、受注者又は次条に定める受注者の業務責任者に対する指示、承諾及び協議
- （3）本契約に基づく、業務工程の監理及び立会
- 3 前項における、指示、承諾、協議及び立会とは、次の定義による。
- （1）指示 監督職員が受注者又は受注者の業務責任者に対し、監督職員の所掌権限に係る方針、基準、計画等を示し、実施させることをいう。
- （2）承諾 受注者又は受注者の業務責任者が監督職員に報告し、監督職員が所掌権限に基づき了解することをいう。

(3) 協議 監督職員と受注者又は受注者の業務責任者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。

(4) 立会 監督職員又はその委任を受けた者が作業現場に出向き、業務仕様書に基づき業務が行われているかを確認することをいう。

4 第2項第2号の規定に基づく監督職員の指示、承諾及び協議は、原則としてこれを書面に記録するものとする。

5 発注者は、監督職員に対し本契約に基づく発注者の権限の一部であって、第2項で定める権限以外のものを委任したときは、当該委任した権限の内容を書面により受注者に通知しなければならない。

6 発注者は、監督職員を通じて、受注者に対し、いつでも本業務の実施状況の報告を求めることができる。

(業務責任者)

第5条 受注者は、本業務の実施に先立ち、業務責任者を定め、発注者に届出をしなければならない。発注者の同意を得て、業務責任者を交代させたときも同様とする。

2 受注者は、前項の規定により定めた業務責任者に本業務の実施についての総括管理を行わせるとともに、発注者との連絡に当たらせなければならない。

(成果品及び業務内容の変更)

第6条 発注者は、必要があると認めるときは、発注者及び受注者で協議の上、受注者に対する書面による通知により、成果品及び本業務の内容の変更を求めることができる。

2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により本業務の全部又は一部を一時中止させることができる。

3 第1項により成果品及び本業務の内容を変更する場合において、契約期間若しくは契約金額を変更する必要があると認められるとき、又は受注者が直接かつ現実に損害を受けたときは、発注者及び受注者は、変更後の契約期間及び契約金額並びに賠償額について協議し、当該協議の結果を書面により定める。

4 第2項の場合において、受注者に増加費用が生じたとき、又は受注者が直接かつ現実に損害を受けたときは、発注者は、その費用を負担し、又はその損害を賠償しなければならない。この場合において、発注者及び受注者は、負担額及び賠償額を協議し、当該協議の結果を書面により定める。

(一般的損害)

第7条 本業務の実施において生じた損害（本契約で別に定める場合を除く。）については、受注者が負担する。ただし、発注者の責に帰すべき事由により生じた損害については、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした賠償)

第8条 本業務の実施に関し、第三者に及ぼした損害について、当該第三者に賠償を行わなければならない場合は、受注者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する損害の発生が発注者の責に帰すべき事由による場合は、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者

の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

- 3 前二項の場合において、その他の本業務の実施に関し、第三者との間に紛争が生じたときは、発注者、受注者協力してその処理解決に当たるものとする。

（検査及び引渡し）

第9条 受注者は、業務仕様書に定める期限までに、成果品を発注者に提出しなければならない。

- 2 発注者は、前項の成果品を受領したときは、その翌日から起算して10営業日（営業日とは国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から1月3日までの日を除く月曜日から金曜日までの日をいう。）以内に当該成果品の完成を確認するための検査を行い、その結果を受注者に通知しなければならない。なお、成果品の提出が複数回に亘る場合には、発注者は成果品を受領する都度検査を行うものとする。

- 3 受注者は、前項の検査の結果不合格となったときは、遅滞なく必要な補正を行い、再検査を受けなければならない。

- 4 受注者が第2項の検査合格の通知を受けた時点をもって、受注者から発注者に対する成果品の引渡しが無事完了したものとする。

（最終校正の提出と承認）

第10条 削除

（成果品の取扱い）

第11条 受注者が作成した成果品の所有権は、第9条第4項に定める成果品引渡し完了の時に、受注者から発注者に移転する。

- 2 成果品の著作権（著作権法第27条、第28条所定の権利を含む。）は、業務仕様書にて別途定めるもの及び受注者又は第三者が従来から著作権を有する著作物を除き、第9条第4項に定める成果品引渡し完了の時に受注者から発注者に譲渡されたものとする。成果品のうち、受注者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、これら著作物を発注者が利用するために必要な許諾を発注者に与えるものとし、第三者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、責任をもって第三者から発注者への利用許諾を得るものとする。また、受注者は発注者に対して成果品について著作者人格権を行使しないものとし、第三者をして行使させないものとする。

- 3 前項の規定は、第16条第1項、第17条第1項又は第18条第1項の規定により本契約が解除された場合についても、これを準用する。

（契約不適合）

第12条 発注者は、成果品に業務仕様書との不一致その他本契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、発注者がその契約不適合を知った日から1年以内にその旨を通知した場合に限り、受注者に対しその契約不適合の修補、代替品の提供納入による履行の追完、契約金額の減額又はこれらに代えて若しくは併せて損害賠償を請求することができる。

- 2 発注者は、成果品に契約不適合があるときは、発注者がその契約不適合を知っ

た日から1年以内に受注者に通知した場合に限り、本契約の全部又は一部を解除することができる。

- 3 前二項において受注者が負うべき責任は、第9条第2項の検査合格をもって免れるものではない。

（支払）

第13条 受注者は、第9条第4項に基づき、検査合格の通知を受けることにより成果品を発注者に引き渡したものとみなされたときは、発注者に契約金額の支払を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、請求書を受領した日から起算して30日以内に契約金額の支払を行わなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、発注者は、受注者の支払請求を受理した後、その内容の全部又は一部に誤りがあると認めたときは、その理由を明示して当該請求書を受注者に返付することができる。この場合は、当該請求書を返付した日から是正された請求書が発注者が受理した日までの期間の日数は、前項に定める期間の日数に参入しないものとする。

（履行遅滞の場合における損害の賠償）

第14条 受注者の責に帰すべき事由により、契約期間内に成果品を完成させて発注者に引き渡すことができない場合において、契約期間経過後相当の期間内に完成させて引き渡す見込みのあるときは、発注者は受注者に履行遅滞により発生した損害の賠償を請求するとともに、成果品の引渡しを請求することができる。

- 2 前項の損害賠償の額は、契約金額から既に引渡しを受けた部分に相当する金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、契約期間が経過した時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）に規定する利率（以下「本利率」という。）で算出した額とする。
- 3 発注者の責に帰すべき事由により、発注者が本契約に基づき支払義務を負う金員の支払が遅延した場合は、受注者は、遅延金額につき、遅延日数に応じ、本利率で算出した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

（天災その他の不可抗力の扱い）

第15条 天災地変、戦争、国際紛争、内乱、暴動、テロ行為、ストライキ、業務対象国政府による決定等、社会通念に照らして発注者及び受注者いずれの責に帰すべからざるやむを得ない事由（以下「不可抗力」という。）により、発注者、受注者いずれかによる履行が遅延又は妨げられる場合は、当事者は、その事実発生後遅滞なくその状況を書面により本契約の相手方に通知しなければならない。また、発注者及び受注者は、通知後速やかに書面にて不可抗力の発生の事実を確認し、その後の必要な措置について協議し定める。

- 2 不可抗力により生じた履行の遅延又は不履行は、本契約上の義務の不履行又は契約違反とはみなさない。

（発注者の解除権）

第16条 発注者は、受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、催告を要せずして、本契約を解除することができる。

- (1) 受注者の責に帰すべき事由により、本契約の目的を達成する見込みがないと認められるとき。
- (2) 受注者が本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (3) 受注者が第 18 条第 1 項に規定する事由によらないで本契約の解除を申し出たとき。
- (4) 第 20 条第 1 項各号のいずれかに該当する行為があったとき。
- (5) 受注者に不正な行為があったとき、又は発注者の名誉ないし信用を傷つける行為をしたとき。
- (6) 受注者に仮差押又は仮処分、差押、競売、破産、民事再生、会社更生又は特別清算等の手続開始の申立て、支払停止、取引停止又は租税滞納処分等の事実があったとき。
- (7) 受注者が「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」に違反したとき。
- (8) 受注者が、次に掲げる各号のいずれかに該当するとき、又は次に掲げる各号のいずれかに該当する旨の新聞報道、テレビ報道その他報道（ただし、日刊新聞紙等、報道内容の正確性について一定の社会的評価が認められている報道に限る。）があったとき。
 - イ 役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の定義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下「反社会的勢力」という。）であると認められるとき。
 - ロ 役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められるとき。
 - ハ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ニ 法人である受注者又はその役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしているとき。
 - ホ 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - ヘ 法人である受注者又はその役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - ト 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - チ 受注者が、東京都暴力団排除条例又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったとき。
 - リ 受注者が、再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約に当たり、その相手方がイからチまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ヌ 受注者が、イからチまでのいずれかに該当する者を再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、

受注者がこれに従わなかったとき。

- 2 前項の規定により本契約が解除された場合（前項第 4 号の場合を除く。）は、受注者は発注者に対し契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする。）の 10 分の 1 に相当する金額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に納付しなければならない。この場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。

（発注者のその他の解除権）

- 第 17 条 発注者は、前条第 1 項に規定する場合のほか、その理由を問わず、少なくとも 30 日前に書面により受注者に予告通知のうえ、本契約を解除することができる。
- 2 第 1 項の規定により本契約を解除した場合において、受注者が受注者の責に帰することができない事由により損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償するものとする。賠償額は、受注者が既に支出し他に転用できない費用及び契約業務を完成したとすれば収受しえたであろう利益の額を合算した金額とする。この場合における収受しえたであろう利益は、契約金額の内訳に「一般管理費」の額が定められているときは同金額を上限とする。

（受注者の解除権）

- 第 18 条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反により本業務を完了することが不可能となったときは、本契約を解除することができる。
- 2 前項の規定により本契約を解除した場合は、前条第 2 項の規定を準用する。

（解除に伴う措置）

- 第 19 条 本契約が解除された場合においては、受注者は、解除時点における成果品の出来高部分（以下「出来高部分」という。）の内容を発注者に報告するとともに、発注者が出来高部分の引渡しを求めたときは、発注者による検査を受け、合格した出来高部分を発注者に引き渡さなければならない。
- 2 発注者は、前項に基づき引渡しを受けた出来高部分につき履行割合を算定し、契約金額に前記履行割合を乗じた額（ただし、既払金を控除する。）を受注者に支払うものとする。

（重大な不正行為に係る違約金）

- 第 20 条 受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、その都度、発注者の解除権行使の有無にかかわらず、受注者は契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする）の 10 分の 2 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。
- （1）次のいずれかの目的により、受注者の役職員又はその指図を受けた者が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 198 条（贈賄）又は不正競争防止法（平成 5 年法律第 47 号）第 18 条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）に違反する行為を行い刑が確定したとき。また、受注者が同条に相当する外国の法令に違反する行為を行い、同国の司法機関による確定判決又は行政機関による最終処分がなされたときも同様とする。

- イ 本業務の実施にかかる便宜を得る目的
 - ロ 本業務の実施の結果を受けて形成された事業の実施を内容とする契約の受注又は事業の許認可の取得等にかかる便宜を得る目的（本契約の契約期間中に違反行為が行われ、又は本契約の対価として支払を受けた金銭を原資として違反行為が行われた場合に限る。）
- (2) 受注者又は受注者の意を受けた関係者が、本業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）（以下、「独占禁止法」）第3条、第6条又は第8条に違反する行為を行い、公正取引委員会から独占禁止法第7条又は同法第8条の2（同法第8条第1号若しくは第2号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を受け、又は第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を受け、当該納付命令が確定したとき。
 - (3) 公正取引委員会が、受注者又は受注者の意を受けた関係者に対し、本業務の実施に関して独占禁止法第7条の4第7項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。
 - (4) 受注者又はその意を受けた関係者（受注者又は当該関係者が法人の場合は、その役員又は使用人）が、本業務の実施に関し、刑法第96条の6（公契約関係競売等妨害）、独占禁止法第89条第1項又は同法第90条第1号及び第2号に違反する行為を行い刑が確定したとき。
 - (5) 第1号、第2号及び前号に掲げるいずれかの違反行為があったことを受注者（受注者が共同企業体である場合は、当該共同企業体の構成員のいずれか）が認めたとき。ただし、発注者は、受注者が、当該違反行為について自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、違約金を免除又は減額することができる。なお、受注者が共同企業体である場合は、その構成員の一が自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、発注者は、当該構成員に対し、違約金を免除又は減額することができる。
- 2 受注者が前項各号に複数該当するときは、発注者は、諸般の事情を考慮して、同項の規定により算定される違約金の総額を減額することができる。ただし、減額後の金額は契約金額の10分の2を下ることはない。
 - 3 前二項の場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるとときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。
 - 4 前三項に規定する違約金及び賠償金は、第16条第2項に規定する違約金及び賠償金とは独立して適用される。
 - 5 受注者が共同企業体である場合であって、当該共同企業体の構成員のいずれかが次の各号のいずれかに該当するときは、第1条第8項の規定にかかわらず、発注者は、当該構成員に対して本条第1項から第3項までに規定する違約金及び賠償金を請求しないことができる。ただし、本項第2号に掲げる者のうち当該違反行為を知らずながら発注者への通報を怠った者については、この限りでない。
 - (1) 第1項第1号又は第4号に該当する場合であって、その判決内容等において、違反行為への関与が認められない者
 - (2) 第1項第5号に該当する場合であって、違反行為があったと認めた構成員が、

当該違反行為に関与していないと認めた者

- 6 前項の適用を受けた構成員（以下「免責構成員」という。）がいる場合は、当該共同企業体の免責構成員以外の構成員が当該違約金及び賠償金の全額を連帯して支払う義務を負うものとする。
- 7 前各項の規定は、本業務が完了した後も引き続き効力を有する。

（賠償金等）

- 第 21 条 受注者が本契約に基づく賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額及びこれに対する発注者の指定する期間を経過した日から支払の日まで本利率で算出した利息の合計額と、発注者が本契約に従って支払うべき金額とを相殺し、なお不足があるときは受注者に支払を請求することができる。
- 2 前項の請求をする場合は、発注者は、受注者に対して、前項に基づき発注者が指定した期間を経過した日から遅延日数に応じ、本利率で算出した額の延滞金の支払を請求する。

（調査・措置）

- 第 22 条 受注者が、第 16 条第 1 項各号又は第 20 条第 1 項各号に該当する疑いがある場合は、発注者は、受注者に対して調査を指示し、その結果を文書で発注者に報告させることができ、受注者は正当な理由なくこれを拒否してはならないものとする。
- 2 発注者は、前項の報告を受けたときは、その内容を詳細に確認し、事実の有無を判断するものとする。この場合において、発注者が審査のために必要であると認めるときは、受注者からの説明を求め、必要に応じ受注者の事業所に赴き検査を行うことができるものとする。
 - 3 発注者は、第 16 条第 1 項各号又は第 20 条第 1 項各号に該当する不正等の事実を確認した場合は、必要な措置を講じることができるものとする。
 - 4 発注者は、前項の措置を講じた場合は、受注者名及び不正の内容等を公表することができるものとする。

（秘密の保持）

- 第 23 条 受注者（第 3 条に基づき受注者が選任する再委託先又は下請負人を含む。本条において以下同じ。）は、本業務を実施する上で、発注者その他本業務の関係者から、文書、口頭、電磁的記録媒体その他開示の方法及び媒体を問わず、また、本契約締結の前後を問わず、開示された一切の情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、これを第三者に開示又は漏洩してはならない。ただし、次の各号に定める情報については、この限りでない。
- （1）開示を受けた時に既に公知であったもの
 - （2）開示を受けた時に既に受注者が所有していたもの
 - （3）開示を受けた後に受注者の責に帰さない事由により公知となったもの
 - （4）開示を受けた後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したものの
 - （5）開示の前後を問わず、受注者が独自に開発したことを証明しうるもの
 - （6）法令並びに政府機関及び裁判所等の公の機関の命令により開示が義務付けら

れたもの

- (7) 第三者への開示につき、発注者又は秘密情報の権限ある保持者から開示について事前の承認があったもの
- 2 受注者は、秘密情報について、本業務の実施に必要な範囲を超えて使用、提供又は複製してはならない。また、いかなる場合も改ざんしてはならない。
 - 3 受注者は、本業務に従事する者（下請負人がある場合には下請負人を含む。以下「業務従事者等」という。）が、その在職中、退職後を問わず、秘密情報を保持することを確保するため、秘密取扱規程の作成、秘密保持誓約書の徴収その他必要な措置を講じなければならない。
 - 4 受注者は、秘密情報の漏えい、滅失又はき損その他の秘密情報の管理に係る違反行為等が発生したときは、直ちに被害の拡大防止及び復旧等のために必要な措置を講ずるとともに、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。
 - 5 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の同意を得た上で、受注者の事務所等において秘密情報が適切に管理されているかを調査し、管理状況が不適切である場合は、改善を指示することができる。
 - 6 受注者は、本業務の完了後、速やかに秘密情報の使用を中止し、秘密情報を含む書類、図面、写真、フィルム、テープ、ディスク等の媒体（受注者が作成した複製物を含む。）を発注者に返却し、又は、当該媒体に含まれる秘密情報を復元できないよう消去若しくは当該媒体を破壊した上で、破棄し、その旨を発注者に通知しなければならない。ただし、発注者から指示があるときはそれに従うものとする。
 - 7 前各項の規定は、本業務が完了した後も引き続き効力を有する。

（個人情報保護）

- 第 24 条 受注者は、本契約において、発注者の保有個人情報（「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。）第 60 条第 1 項で定義される保有個人情報を指し、以下「保有個人情報」という。）を取り扱う場合は、次の各号に定める義務を負うものとする。
- (1) 当該取扱いに係る個人情報に関する秘密を保持し、利用目的以外に利用しないこと。
 - (2) 本契約締結後速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した書面を発注者に提出し、本業務の開始に先立って発注者の確認を得ること。
 - イ 当該取扱いに係る個人情報の複製等の制限に関する事項
 - ロ 当該取扱いに係る個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項
 - ハ 契約終了時における当該取扱いに係る個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項
 - ニ 本業務における責任者及び業務従事者等の管理体制及び実施体制に関する事項
 - ホ 前号及び次号の遵守状況についての定期的報告に関する事項
 - ヘ イからホまでに定めるもののほか、当該取扱いに係る個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他個人情報の適正な管理のために発注者が必要と判断した措置に関する事項

(3) 前号の書面に記載された事項を遵守すること。

- 2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者における個人情報の管理体制、実施体制及び個人情報の管理の状況について、検査により確認する。この検査は、原則として、実地検査の方法で行う。
- 3 業務内容の一部を再委託する場合には、受注者は、再委託先に対し、第1項各号の義務を履行させる。この場合において、発注者は、再委託する業務に係る保有個人情報の秘匿性等に応じて、受注者を通じて、又は発注者自らが前項の検査を実施する。
- 4 前項の規定は、再委託先が委託先の子会社である場合又は再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。
- 5 受注者は、保有個人情報の漏えい等による被害発生リスクを低減する観点から、利用目的、業務の内容、保有個人情報の秘匿性等を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずる。
- 6 第1項第1号及び第2項ないし第4項の規定は、本業務が完了した後も引き続き効力を有する。

(特定個人情報保護)

- 第24条の2 前条第1項ないし第4項の規定は、受注者が本契約において特定個人情報等（「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第5項で定める個人番号及び同条第8項で定める特定個人情報を指す。以下同じ。）に係る関係事務を実施する場合について準用する。この場合において、同項中「個人情報」とあるのは「特定個人情報」と読み替えるものとする。
- 2 前項の場合において、受注者は、前項に定めるもののほか、業務従事者等が前項に違反したときは、業務従事者等及び受注者に適用のある番号法が定める罰則が適用され得ることを、業務従事者等に周知するものとする。
 - 3 第1項が準用する第24条第1項第1号及び第2項ないし第4項の規定は、本業務が完了した後も引き続き効力を有する。

(情報セキュリティ)

- 第25条 受注者は、本契約において発注者が提供する情報（以下「情報」という。）を取り扱う場合は、次の各号に定める義務を負うものとする。
- (1) 当該情報提供の目的以外に情報を利用しない等、提供された情報を適正に取り扱うこと。
 - (2) 本契約締結後速やかに、次に掲げる事項を記載した書面を発注者に提出し、本件業務の開始に先立って発注者の確認を得ること。当該書面に記載した事項に変更があった場合には、速やかに発注者に書面で報告し、発注者の確認を得ること。
 - イ 情報の適正な取扱いを目的とした情報セキュリティ対策の実施内容
 - ロ 情報セキュリティ対策を実施・管理するための管理体制
 - ハ 本業務に係る業務従事者及び作業場所
 - ニ 情報セキュリティインシデントが発生した場合の具体的な対処方法
 - ホ 情報セキュリティ対策に係る履行状況の発注者への報告方法及び頻度

ヘ 情報セキュリティ対策の履行が不十分である場合の対処方法

ト イからへまでに定めるもののほか、情報の適切な取扱いのために必要と発注者が判断した事項

(3) 情報の受領方法や委託業務終了時の情報の廃棄方法等を含む情報の取扱手順について発注者と合意すること。

(4) 第2号の書面及び前号の取扱手順に基づき情報を取り扱うこと。

2 発注者は、受注者が取り扱う情報の格付等を勘案のうえ、必要があると認めるときは、受注者の事務所等における情報セキュリティ監査を実施する。この場合において、受注者による情報の取扱いが前項第4号に違反する場合には、発注者は、受注者に対し、改善を指示することができる。

3 業務内容の一部を再委託する場合は、受注者は、再委託先に対し、第1項各号に定める義務を履行させ、かつ第2項に定める情報セキュリティ監査の措置を実施する。この場合において、受注者は、発注者に対し、第4条に定められている事項に加え、再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況を確認するために必要な情報を提供し、発注者の確認を得る。

(安全対策措置等)

第26条 業務仕様書において海外での業務が規定されている場合、受注者は、第28条及び前条の規定を踏まえ、少なくとも以下の安全対策を講じるものとする。

(1) 業務従事者等について、以下の基準を満たす海外旅行保険を付保する。ただし、業務従事者等の派遣事務（航空券及び日当・宿泊料の支給）を発注者が実施する場合であって、発注者が海外旅行保険を付保するときは、この限りでない。

・ 死亡・後遺障害 3,000万円（以上）

・ 治療・救援費用 5,000万円（以上）

(2) 業務従事者等が3ヵ月以上現地に滞在する場合は、併せて在留届を当該国・地域の在外公館に提出させる。

(3) 渡航前及び渡航中において、業務従事者に対し「海外渡航管理システム」への渡航及び滞在先情報に関する入力及び更新を徹底する。

(4) 現地への渡航に先立ち、発注者が発注者のウェブサイト（「JICA 安全対策研修について」）上で提供する安全対策研修の受講を業務従事者等に徹底する。

(5) 現地への渡航に先立ち発注者が提供する JICA 安全対策措置（渡航措置及び行動規範）を業務従事者に周知し、同措置の遵守を徹底する。また、発注者より、同措置の改定の連絡があった場合は、速やかに業務従事者に周知し、改定後の同措置の遵守を徹底する。

(6) 業務従事者等の労働安全が維持され、労働災害等（労働安全衛生法第2条第1号（昭和47年法律第57号）にいう労働災害及びそれと同等の労働災害をいう。）を避けることを確保すべく、あらゆる注意を以て本業務を実施する。再委託を行う場合は、再委託先において同等の措置が図られるよう、必要な措置を講ずる。

2 前項の第2号の規程は、日本国籍を持たない業務従事者には適用しない。

3 第1項の規定にかかわらず、海外での業務について、受注者の要請があった場合又は緊急かつ特別の必要性があると認められる場合、発注者は、受注者と共同

で又は受注者に代わって、業務従事者等に対し安全対策措置のための指示を行うことができるものとする。

(契約の公表)

第 27 条 受注者は、本契約の名称、契約金額並びに受注者の名称及び住所等が一般に公表されることに同意するものとする。

2 受注者が法人であって、かつ次の各号のいずれにも該当する場合は、前項に定める情報に加え、次項に定める情報が一般に公表されることに同意するものとする。

(1) 発注者において役員を経験した者が受注者に再就職していること、又は発注者において課長相当職以上の職を経験した者が受注者の役員等として再就職していること

(2) 発注者との取引高が、総売上高又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること

3 受注者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。

(1) 前項第 1 号に規定する再就職者に係る情報（氏名、現在の役職、発注者における最終職名）

(2) 受注者の直近 3 カ年の財務諸表における発注者との間の取引高

(3) 受注者の総売上高又は事業収入に占める発注者との間の取引高の割合

4 受注者が「独立行政法人会計基準」第 14 章に規定する関連公益法人等に該当する場合は、受注者は、同基準第 14 章の規定される情報が、発注者の財務諸表の附属明細書に掲載され一般に公表されることに同意するものとする。

(準拠法)

第 28 条 本契約は、日本国の法律に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。

(契約外の事項)

第 29 条 本契約に定めのない事項又は本契約の条項について疑義が生じた場合は、必要に応じて発注者及び受注者が協議して、当該協議の結果を書面により定める。

(合意管轄)

第 30 条 本契約に関し裁判上の紛争が生じた場合は、当該紛争の内容や形式如何を問わず（調停事件を含む。）、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、発注者及び受注者記名押印の上、各自 1 通を保有するものとする。

なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。

【電子契約の場合】

本契約の証として、本書を電磁的に作成し、発注者、受注者それぞれ合意を証する電磁的措置を執ったうえ、双方保管するものとする。

なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。

2026年●●月●●日

発注者

東京都千代田区二番町5番地25

独立行政法人国際協力機構

契約担当役

理 事 ○○ ○○

受注者

業務仕様書

契約の管理について

1. 打合簿の作成

- (1) 契約書第4条に定義する監督職員（以下、「監督職員」という。）の指示、承諾及び協議は、その内容を打合簿（発注者指定様式）に記録し、同第5条に定義する業務責任者（以下、「業務責任者」という。）と監督職員とがそれぞれ保管する。
- (2) 以下、2. (2)及び(3)に定める契約内容の変更について合意する場合は、監督職員に加えて、独立行政法人国際協力機構国際協力調達部契約推進第三課長の職にある者（以下、「契約推進第三課長」という。）が打合簿の承認を行う。
- (3) 打合簿は、監督職員及び業務責任者の承認を終えた時点で合意が成立したものとみなす。ただし、1. (2)で定める契約推進第三課長の承認を要する打合簿は、左記の二者に加え、契約推進第三課長の承認を終えた時点で合意が成立したものとみなす。

2. 契約内容の変更及び確認

本契約書で定める事項を変更及び確認する場合の手続きについて、次のとおり定める。

ただし、契約の変更は、契約事務取扱細則第25条第1項の各号の要件ⁱを満たす場合に限って実施できるものとする。

- (1) (1) 以下の変更を実施する場合、監督職員及び業務責任者の二者による打合簿（以下、これを「二者打合簿」という。）を以て変更内容とその必要性について合意する。
 - ・ 契約総額の増減を伴わない業務内容の軽微な変更
 - ・ 成果物及びその他業務提出物の提出日または提出方法の変更
 - ・ 業務スケジュールの変更、また契約締結時に未定だったスケジュールの確定
 - ・ 主要な業務従事者（技術評価の対象となった者）の変更
- (2) 以下の変更を実施する場合、監督職員、業務責任者及び契約推進第三課長の三者による打合簿（以下、これを「三者打合簿」という。）を以て変更内容とその必要性について合意する。
 - ・ 支払計画の変更

- ・ 再委託先の決定・変更

(3) 以下の変更を実施する場合、三者打合簿を以て変更内容とその必要性について合意する。

また、三者打合簿による合意後、発注者及び受注者の代表者間において、速やかに変更契約書を締結する。履行期間を延長する場合は、必ず現行契約の履行期間内に変更契約書を締結すること。

- ・ 業務内容の変更
- ・ 契約金額の変更

- ・ 履行期間の変更

なお、三者打合簿による合意を以て、受注者は、三者打合簿に記載の変更内容にかかる業務に着手できるものとする。

以上に記載のない事項にかかる変更、また個別事例にかかる対応については、監督職員、業務責任者及び契約推進第三課長で協議の上、必要な手続きを確認する。

以上

ⁱ 以下、契約事務取扱細則（抜粋）のとおり。

(契約の変更)

第25条 契約担当役は、以下の各号の要件を満たす限り、必要に応じ、契約の内容、契約金額及び履行期限等を変更（以下「契約変更」という。）することができる。

- (1) 契約の同一性が確保されること。
- (2) 当初の契約相手方の選定過程における公正性が損なわれないこと。

2 契約変更は、書面によりこれを行わなければならない。

個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策

1 個人情報及び特定個人情報の取り扱いに際し講ずべき安全管理措置

本業務を実施するにあたって、次に示す安全管理措置を実施する¹。なお、個人情報及び特定個人情報は以下総称し「個人情報」と記載する。

大項目	No.	小項目
1. 個人情報の取扱いに係る規律の整備	1	個人情報の取得、利用、保存等を行う場合の基本的な取扱方法を整備する。
2. 物理的安全管理措置	2	個人情報を取り扱う区域を管理し、入退室管理を行う。
	3	個人情報を取り扱うサーバー等の機器を管理している場合は、侵入対策、災害等に備えた予備電源の確保・防水対策等を行う。
	4	記録機能を有する機器・媒体の接続制限を行うとともに、端末を限定する。
	5	個人情報を取り扱う機器及び電子媒体等の盗難等を防止するための措置を講じる。また、持ち出しは責任者の許可制とする。
	6	(電子媒体等を持ち運ぶ場合) 持ち運ぶ際に個人情報が漏えいしないための措置を講じる。 (例) ・個人データが記録された電子媒体又は個人データが記載された書類等を持ち運ぶ場合、パスワードの設定、封筒に封入し鞆に入れて搬送する等、紛失・盗難等を防ぐための安全な方策を講ずる。
	7	本業務の完了後、速やかに個人情報の利用を中止し、個人情報を含む媒体等を発注者に返却、又は、個人情報を復元できないよう消去若しくは適切に媒体等を破壊した上で廃棄する。
3. 技術的安全管理措置 *情報機器（PCやスマートフォン等）、及び情	8	個人データを取り扱うことのできる機器及び当該機器を取り扱う業務従事者（受託者が個人の場合はその本人（以下同様））を明確化し、個人データへの不要なアクセスを防止する。
	9	個人情報を取り扱う情報システムを使用する業務従事者が正当なアクセス権を有する者であることを、識別したうえで認証す

¹ 個人情報保護委員会より公開されている「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」10（別添）講ずべき安全管理措置の内容における「中小規模事業者における手法の例示」参照のこと。（https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/guidelines_tsusoku/#a10）

報システムを使用して個人情報を取り扱う場合（インターネット等を通じて外部と送受信等をする場合を含む）に講じる措置		る（ユーザーID、パスワード、磁気・ICカード等）。また、管理者権限は最小限の人数に絞る。
	10	外部からの不正アクセス等を防止するための措置（セキュリティ対策）を講じる。 （例） ・ 個人情報を取り扱う機器等のオペレーティングシステムを最新の状態に保持する。 ・ 個人情報を取り扱う機器等にセキュリティ対策ソフトウェア等を導入し、自動更新機能等の活用により、これを最新状態とする。
	11	個人情報を取り扱うサーバー等の機器を管理している場合は、アクセスログ等を定期的に確認、またはアクセス状況を監視し、一定量以上の情報が情報システムからダウンロードされた場合に警告表示されるなどの機能の設定、定期確認などを行う。アクセスログについては、その記録の改ざん・不正な消去の防止等を講じる。
	12	（該当ある場合）業務上、情報システムで個人情報を取り扱う場合は、入力情報の照合（入力原票や既存の情報等との照合）を行う。
	13	（該当ある場合）業務上、個人情報を取り扱う情報システムの設計・開発・運用保守を伴う場合は、当該情報システムの設計書、構成図等の文書が外部に知られないような対策をする。
	14	取り扱う個人情報のバックアップを作成し、外部からの不正アクセス等を防止するための措置（セキュリティ対策）を講じる。
	15	情報システムの使用に伴う漏えい等を防止するための措置を講じる。 （例） ・ メール等により個人データの含まれるファイルを送信する場合に、当該ファイルへのパスワードを設定する。

2 情報セキュリティ対策

本業務を実施するにあたって、次に示す情報セキュリティ対策を実施する²。

大項目	No.	小項目
Part1.技術的対策	1	業務で使用する機器の OS やソフトウェアは常に最新の状態とする。
	2	業務で使用する機器にはウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル（セキュリティソフトがマルウェアを検出するための定義情報が入ったファイル）が自動更新されるよう設定する。
	3	業務で使用する機器、サービス及びシステムにログインする際のパスワードは、強固なパスワードを設定する。 (例) ・ 10 桁以上で「できるだけ長く」、大文字、小文字、数字、記号含めて「複雑に」し、複数のサービス間で使いまわさない。 ・ 可能な場合は多段階認証や多要素認証を利用する。
	4	情報へのアクセス（データ保管などのウェブサービス及びサービス上での共有設定等）を業務上必要な者のみがアクセスできるよう設定する。
	5	脅威や攻撃の手口を知り、対策に活かす。
Part2.業務従事者としての対策	6	不審な電子メールの添付ファイルや URL を安易に開かない。
	7	電子メールの送信先を確認し、送信ミスを防ぐ。
	8	秘密情報 ³ を送信する際には、メール本文ではなく添付ファイルに記述しパスワードで保護する。パスワードは予め決めておくか、携帯電話の SMS（ショートメッセージサービス）等の別手段で通知する。

² 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）より公開されている「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」参照のこと。（<https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html>）

³ 秘密情報とは、受託者が、本業務を実施する上で、発注者その他本業務の関係者から、文書、口頭、電磁的記録媒体その他開示の方法及び媒体を問わず、また、本契約締結の前後を問わず、開示された一切の情報。ただし、次の各号に定める情報については、この限りでない。

- (1) 開示を受けた時に既に公知であったもの
- (2) 開示を受けた時に既に受託者が所有していたもの
- (3) 開示を受けた後に受託者の責に帰さない事由により公知となったもの
- (4) 開示を受けた後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したもの
- (5) 開示の前後を問わず、受託者が独自に開発したことを証明するもの
- (6) 法令並びに政府機関及び裁判所等の公の機関の命令により開示が義務付けられたもの
- (7) 第三者への開示につき、発注者又は秘密情報の権限ある保持者から開示について事前の承認があったもの

	9	業務で無線 LAN を利用する場合は、安全に利用するために無線 LAN のセキュリティ設定をする。 (例) ・ 強固な暗号化方式 (WPA2、WPA3) を選択する。 ・ Wi-Fi ルーター設定のための管理用パスワードを強固で推測されにくいものにする。
	10	業務でのインターネット利用する際の注意、制限をルール化し遵守する。
	11	秘密情報のバックアップを定期的に行う。
	12	秘密情報は机の上等に放置せず、不要時は鍵付き書庫に保管する。
	13	秘密情報の持ち出し時は、PC、スマートフォンなどはパスワードロックをかける等、盗難や紛失の対策を実施する。
	14	離席時・退社時に他人が PC を使えない状態にする (スクリーンロックやシャットダウンをする等)。
	15	執務室への関係者以外の立ち入りを禁止する。
	16	機器・備品の盗難防止対策を行う。
	17	作業場所の施錠忘れ対策を行う (最終退出者は、施錠し退出の記録を残す等)。
Part3.組織的対策	18	秘密情報の記録された媒体を破棄する際には、復元できないように消去し、書面で発注者に報告する。
	19	業務従事者 (受託者が個人の場合はその本人 (以下同様)) に守秘義務を徹底する。
	20	業務従事者にセキュリティに関する教育や注意喚起を行う。
	21	個人所有の情報機器の業務利用は行わない。やむを得ず利用する場合は、セキュリティ対策を徹底する。
	22	再委託先等との契約において秘密保持や情報セキュリティ対応方針に関する文書を取り交わし、対策状況を確認する。
	23	クラウドサービス等の外部サービスを利用する場合には、安全性・信頼性を把握し選定する。
	24	生成 AI を利用する場合には、安全性・信頼性を把握し選定する。
	25	セキュリティインシデントの発生に備えて緊急時の体制整備や対応手順を作成する。
	26	情報セキュリティ対策に関するルールを明文化し、組織内に周

		知する ⁴ 。
--	--	--------------------

以上

⁴ 受託者が個人の場合は、自らの情報セキュリティに関する行動指針を明確にし、日常的に意識・実践する。

個人情報保護及び情報セキュリティに関する情報

1 個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策に関する管理体制・作業場所

(1) 管理体制¹：

- 本業務における個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策に関する管理体制は、次に示すものとする。

	氏名 ²	連絡先 (Tel)
情報セキュリティ責任者		
個人情報保護管理者		
品質保証管理者		

- * 情報セキュリティ責任者：情報セキュリティ対策などの決定権限を有するとともに、全責任を負う。
- * 個人情報保護管理者：個人情報の取扱いについて関連法令を遵守する責任を負う。
- * 品質保証管理者：提供する製品・サービスの品質において全責任を負う（情報システムに関する内容を含む契約のみ記入が必要）。

- 個人情報の漏えいを含む情報セキュリティインシデントが発生した場合の窓口は、次に示すものとする。事案が発生又はそのおそれがある場合は速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従う。

氏名	連絡先 (Tel)

(2) 業務作業場所³： _____

2 個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策に関する履行状況の確認（定期的報告）

個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策の履行状況について確認を行う⁴。

¹ 管理体制は体制図等を別紙で提出することでも可とする。また、要員に交代がある時には、再度管理体制について提出する。

² 受託者が個人の場合は、すべてその本人の名前を記載することにより。

³ 記載例：国際協力機構の麹町本部、受託者の執務室等 ※可能な限り具体的に記載

⁴ 再委託先がある場合は、受託者が再委託先に対して、再委託先の個人情報の取り扱いに際し講ずべき安全管理措置の履行状況及び情報セキュリティ対策の履行状況について確認を行い、発注者に報告する。

(1) 履行状況の確認方法： ☐ 会議体による報告（議事録を残すものに限る）
☐ 書面による報告
☐ その他 _____

(2) 履行状況の確認頻度： ☐ ____ヶ月に1回 ☐ 1年に1回
☐ その他 _____

以上

現地調査実施通知申込書

2026 年 月 日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 殿

住所
商号又は名称
代表者役職・氏名 印
【代理人の役職・氏名】

2026 年●月●日付で公告のありました「ウクライナ向けヒートポンプ式暖房システムの調達及び設置業務（フェーズ2 ロット2）」について、現地調査を実施します。

つきましては、据付先機関へ下記の情報を通知してください。

【実施企業情報】

1. 企業名：
2. 担当者名：
3. 担当者連絡先：

【現地訪問者情報】

所属先：
氏名：
電話番号：
メールアドレス：

【訪問時期】

以上